



Saga Kyoei Bank 2006 Disclosure

佐賀共栄銀行の現況2006



当行の概要

名 称 株式会社 佐賀共栄銀行
 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
 本店の所在地 〒840-0831
 佐賀市松原四丁目2番12号
 TEL(0952)26-2161
 設 立 年 月 日 昭和24年12月22日
 資 本 金 21億円
 店 舗 数 34店舗
 行 員 数 387人
 平成18年3月31日現在

目 次

ごあいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

きょうぎんの経営戦略

- ・ 経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 目指す銀行像・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 第七次中期経営計画・・・・・・・・・・・・ 2

きょうぎんの取組み

- ・ 健全な財務内容と安定した収益力・・・・ 3
- ・ 高い企業倫理・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・ 積極的な地域貢献・・・・・・・・・・・・ 10
- ・ 充実した金融サービス・・・・・・・・・・・・ 14

「地域密着型金融推進計画」の取組み

- ・ 「地域密着型金融推進計画」の進捗状況・・ 21
- ・ 顧客満足度調査・・・・・・・・・・・・・・ 22

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

※本冊子は銀行法21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。



取締役会長 宮原 利弘



取締役頭取 山本 孝之

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、本年もここにディスクロージャー誌「佐賀共栄銀行の現況 2006」をお届けいたします。

本誌は、当行の経営方針や組織のほか、この1年間の施策とその成果、地域社会とのかかわり等につきまして、具体的に、わかりやすくご説明しています。ご高覧のうえ、当行の経営内容等について、より一層のご理解を賜れば幸いに存じます。

平成17年度決算は3期ぶりの黒字回復を果たすことができました。当年度は、不良債権問題が山を越し、不良債権処理額を大幅に減少させることができました。また、経営改善に向けた改革が、一つ一つ実を結び、本業の収益力を表すコア業務純益も増加しました。収益力は着実に向上しており、今後も安定した黒字決算を見込んでいます。また、経営の健全性の目安となる自己資本比率は8.36%と、安心してお取引いただける水準にあります。

当行では、平成17年度より第七次中期経営計画「創造的改革」（4ヵ年）をスタートさせました。新中期経営計画は、当初2年間を「改革期」の1st.Stage、続く2年間を「完成期」の2nd.Stageと位置付けています。平成18年度は1st.Stage「改革断行」の仕上げの年度として、収益管理・営業推進の改革を進めるとともに、組織及び内部管理の改革の完成をめざし、銀行の健全性の更なる向上を目指しています。また、お取引先企業の経営改善、事業再生の支援や利用者の皆さまの利便性向上など「地域密着型金融」の推進を通じて、地域経済の活性化と積極的な地域貢献を推進していくことで、目指す銀行像（長期ビジョン）「地域に信頼感と存在感のある銀行」の実現に向けて、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいります所存でございます。

今後とも、皆さま方の旧に倍するご支援・ご愛顧を切にお願い申し上げます。

平成18年7月

取締役会長 宮原 利弘

取締役頭取 山本 孝之

経営理念

地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立

具現化に向けて

目指す銀行像(長期ビジョン)

地域に信頼感のある銀行

- 健全な財務内容
- 安定した収益力
- 高い企業倫理

地域に存在感のある銀行

- 積極的な地域貢献
- 充実した金融サービス

実行計画

第七次中期経営計画

平成17年度より第七次中期経営計画(4ヵ年)をスタートしました。この計画期間は上記「経営理念」および「目指す銀行像」の実現に向けた「創造的改革」の4年間と位置付けています。

第七次中期経営計画の概要

2005.4~2009.3 (平成17.4~21.3)

経営理念

地元と共に栄え、
地元信頼される
「地域共栄型銀行」の確立

目指す銀行像

1. 地域に信頼感のある銀行
 - 健全な財務内容
 - 安定した収益力
 - 高い企業倫理
2. 地域に存在感のある銀行
 - 積極的な地域貢献
 - 充実した金融サービス

創造的改革

1st. Stage
2005.4~2007.3

1. 収益管理・営業推進の改革
2. 組織及び内部管理の改革

平成18年度目標

コア業務純益	16億円
コア粗利OHR	71.9%
(業務粗利益経費率)	
コア業純ROA	0.62%
(総資産業務純益率)	
コア業純ROE	14.5%
(株主資本利益率)	
自己資本比率	8.6%
Tier I 比率	7.4%
繰延税金資産割合	20.0%
不良債権比率	4.6%

基本方針(戦略)

収益力の強化

- 収益主義の徹底
- 経営効率の向上
- 資産内容の健全化

営業力の強化

- 商品・サービス提供力の強化
- 効率的営業体制の構築
- 人材の育成と有効活用

組織力の強化

- 本支店サポート体制の強化
- 実力主義・成果主義の徹底
- 意思決定・実行の迅速化

内部管理態勢の強化

- 法令遵守態勢の強化
- リスク管理の強化
- ガバナンス・内部監査の強化

金融経済環境

平成17年度の日本経済は、平成16年後半以降続いていた景気の「踊り場」を脱し、企業収益は、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇にもかかわらず、4年連続の増益となりました。また、設備投資は、内外需要の増加を背景に着実に増加を続けてきました。一方、佐賀県内では、生産活動は一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの兆しが広がっており、企業収益は増収増益の見込みとなっています。しかし、雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いているものの、個人消費が回復するまでには至っておりません。

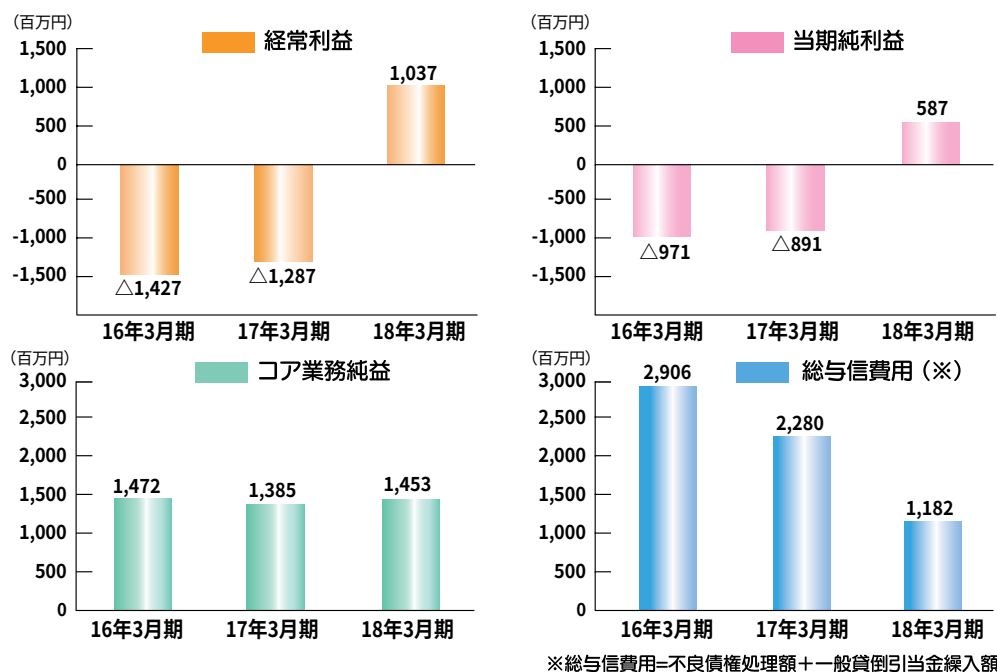
このような経済情勢を背景として、日銀は平成13年3月以来続けておりました量的緩和政策を平成18年3月に解除し、7月にはゼロ金利政策も解除されました。今後、緩やかに金利上昇が進むものと考えられます。

営業の概況

収益の状況

平成17年度決算は587百万円の黒字回復を果たしました。不良債権処理額等の与信費用が前年同期と比べて大幅に減少したほか、国債・株式等の有価証券売却益の貢献もあり、本業の収益力を表すコア業務純益は増加しており、当行の収益性は着実に向上しています。

● 損益状況と不良債権処理額の推移



経常収益は、住宅ローン等の低金利貸出の増加や収益性の高い無担保消費者ローンの減少等による貸出金利回低下を主因として、資金運用収益は減少しましたが、投資信託や個人年金保険の販売による役務収益増加のほか、国債、株式等の有価証券売却益の増加が貢献し、前年同期より708百万円増加し、7,309百万円となりました。

本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の196百万円減少を役務取引等利益の302百万円増加でカバーし、前年同期比68百万円増加の1,453百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入が197百万円増加したものの、コア業務純益が68百万円増加し、国債等債券損益が450百万円増加したことで、前年同期比321百万円増加の1,344百万円となりました。

経常利益は、業務純益が321百万円増加したほか、株式等損益が505百万円増加、不良債権処理額1,295百万円減少等により、2,324百万円増加し1,037百万円となりました。

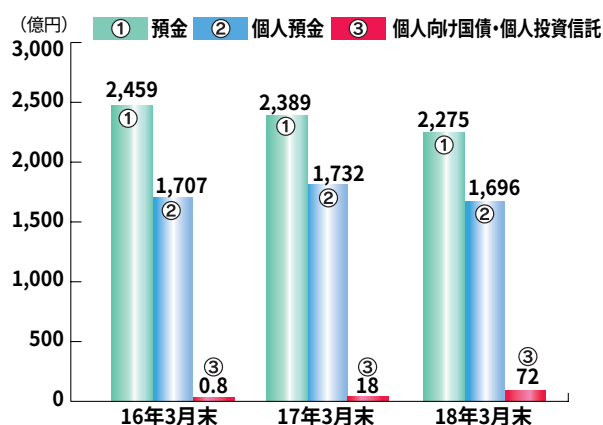
以上の結果、法人税等を差し引いた当期純利益は1,478百万円増加の587百万円となりました。通期としては、3期ぶりに経常利益、当期純利益とも黒字転換を果たしました。

預金・貸出金の状況

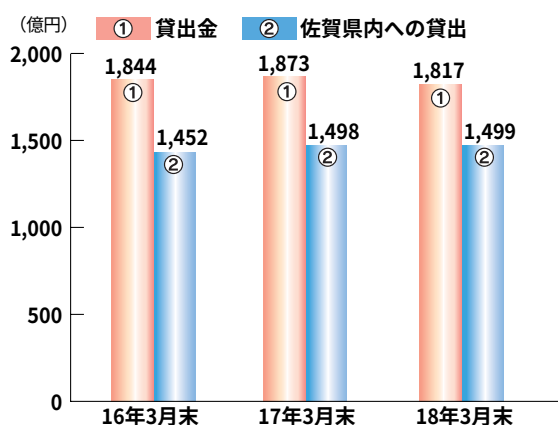
預金は地方財政悪化による公金預金減少の影響により前年比114億円減少し2,275億円となりました。また、個人資産運用の多様化で個人向け国債・個人投資信託等が増加し個人預金は若干の減少となりました。

貸出金は、前年比55億円減少し、1,817億円となりましたが、佐賀県内の企業や個人向けの貸出額は前年並を維持しています。

● 預金、個人預金及び個人向け国債・個人投資信託残高の推移

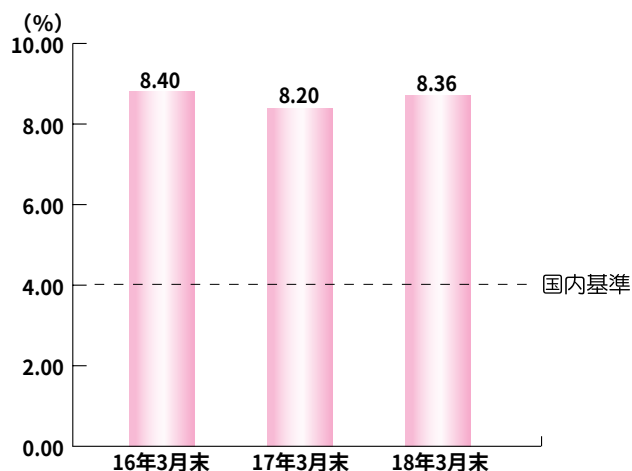


● 貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移



自己資本比率の状況

平成18年3月末時点での自己資本比率は8.36%となりました。平成17年3月末の8.20%から、0.16%上昇しました。当行は永年に亘り8%超を確保しており、経営の健全性は高く安心してお取引いただける水準にあります。



自己資本比率とは

総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

不良債権の状況

平成18年3月末の金融再生法開示債権は114億円、債権全体に占める割合は6.26%となり、平成17年3月末と比較して1.09%改善しています。今後、金融再生支援等により、平成19年3月末の不良債権比率は5%以下を目標としております。

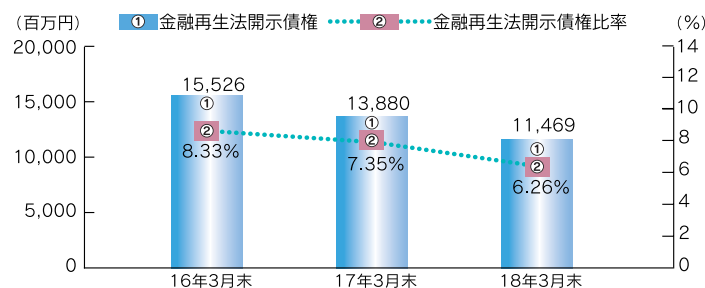
なお、担保・貸倒引当金等による保全率は94.70%で、備えは万全です。

(1) 金融再生法に基づく開示基準による資産内容

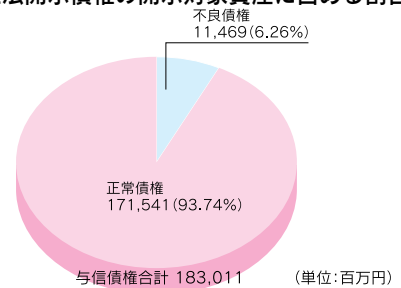
(単位:百万円)

	18年3月末				
	債権残高 (A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全額 ①=B+C	保全率 ①/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,396	2,061	1,334	3,396	100.00%
危険債権	5,695	3,432	2,262	5,695	100.00%
要管理債権	2,377	1,150	619	1,770	74.46%
合計	11,469	6,645	4,217	10,862	94.70%

●不良債権（金融再生法開示債権）の推移



●金融再生法開示債権の開示対象資産に占める割合



金融再生法に基づく開示基準の概要

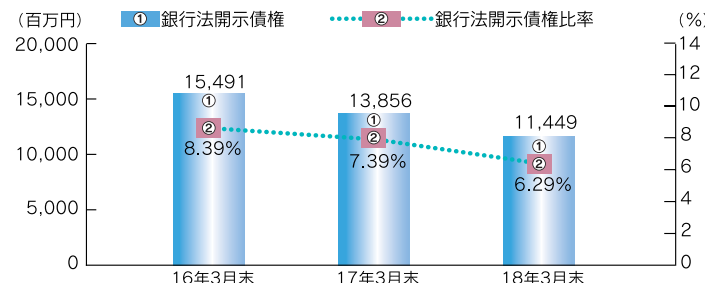
- 開示対象債権……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権……………経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

(2) 銀行法に基づく開示基準による資産内容(リスク管理債権)

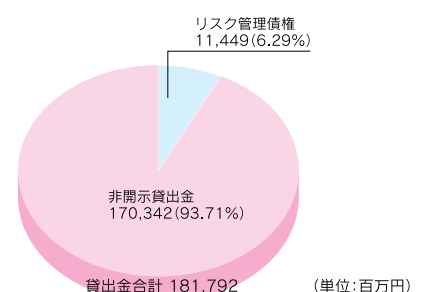
(単位:百万円)

	18年3月末				
	債権残高 (A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全額 ①=B+C	保全率 ①/A
破綻先債権	159	77	82	159	100.00%
延滞債権	8,912	5,398	3,514	8,912	100.00%
3ヵ月以上延滞債権	61	61	12	74	120.17%
貸出条件緩和債権	2,315	1,089	606	1,696	73.24%
合計	11,449	6,626	4,215	10,842	94.69%

●不良債権（リスク管理債権）の推移



●リスク管理債権の貸出金残高に占める割合



銀行法に基づく開示基準（リスク管理債権）の概要

- 破綻先債権……………貸出先の倒産等により返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金
- 延滞債権……………利息の支払が相当期間ない先で破綻先や貸出条件緩和先に該当しない貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上延滞している貸出金
- 貸出条件緩和債権……………経済的困難に陥った貸出先の再建・支援のため、貸出の約定条件を緩和した貸出金

コーポレート・ガバナンス（企業統治）について

当行では、企業の公共性、透明性を高め、地域社会や株主、お取引先の信認を得るために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営上の重要課題として取り組んでいます。

● 会社の機関の概要

当行は監査役制度を採用しており、全監査役3名のうち2名は社外監査役です。監査役会では、取締役の経営執行状況に対する監視を最重要テーマの一つに掲げています。経営の意思決定機関としての取締役会、役付取締役により構成される常務会等の機能強化を図るとともに、取締役会、常務会をはじめ重要会議への監査役の出席と意見を述べることを義務付け、監視強化を図っています。

● 内部統制システムの整備状況

当行の内部統制システムとして、頭取直轄の監査部を設置し、本部・営業店の業務執行を独自に監査できる体制を構築しています。監査部は監査役のほか、外部監査人との連携も強化しています。また、営業部門から独立したコンプライアンス統括部が頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を、また、総合企画部が同じく頭取を委員長とするリスク管理委員会を運営しており、牽制機能を保ちながら行内の法令遵守態勢、リスク管理態勢の強化に努めています。

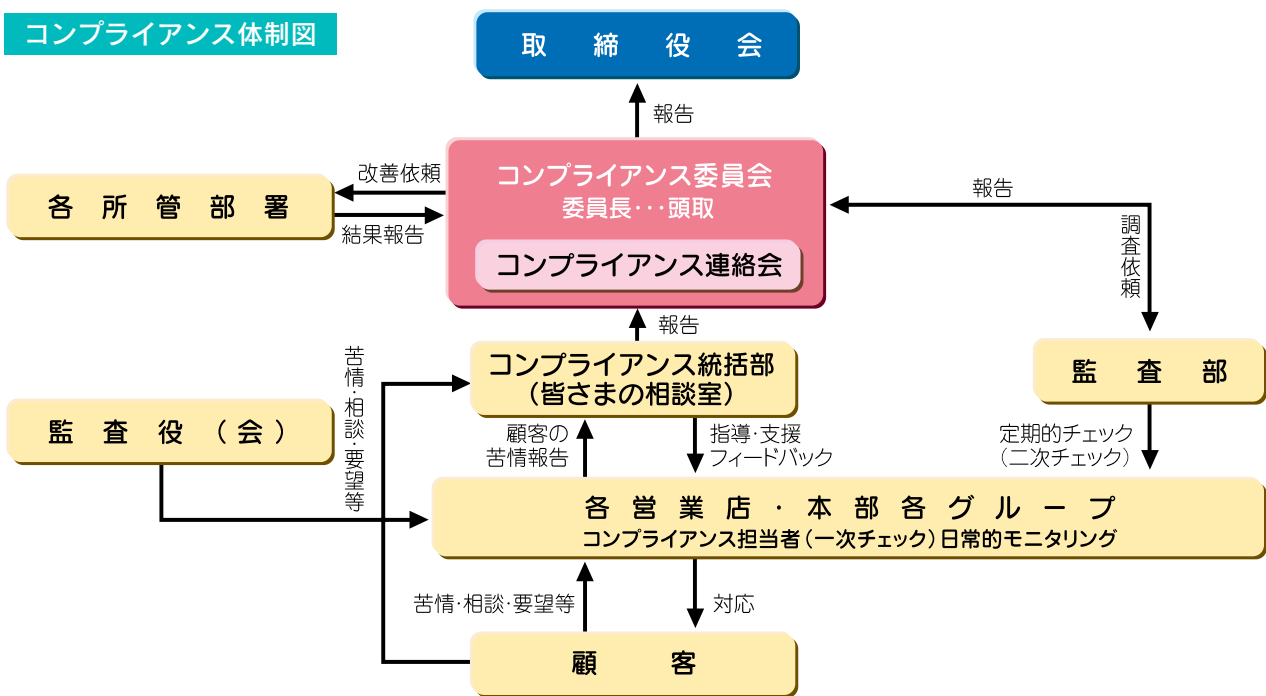
コンプライアンス（法令遵守）について

コンプライアンスとは、法律や内部規定、業界ルール等を厳格に遵守することをいいます。当行では、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして認識するとともに、すべての業務の基本として位置付けています。

● コンプライアンス体制

コンプライアンスの日常管理については、コンプライアンス運用規程に基づき、半期ごとにコンプライアンス・プログラム（実践計画）を作成し、コンプライアンス・マニュアル等による啓蒙・教育や自己チェック、監査等により法令遵守の徹底を図っています。

また、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、コンプライアンス上の課題について、毎月協議・検討しています。さらに「コンプライアンス委員会」の下部組織として、「コンプライアンス連絡会」を設置し、コンプライアンス臨店、事務臨店指導、監査部監査におけるコンプライアンスに関する問題点の早期改善に向けた具体的対応策の検討等を行っています。



リスク管理体制

当行では、各種リスクが経営に及ぼす影響を最小限にとどめ金融機関としての健全性を維持するため、「リスク管理基準」を定め、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しています。取締役会の下にリスク管理委員会を中心とした、信用リスク委員会、A L M委員会、事務リスク・システムリスク委員会等、各種リスク委員会を設置し、原則として毎月1回、各種リスクに関する報告・検討を行っています。そして、各リスク委員会での審議事項についてはリスク管理委員会へ、更に取締役会へ付議・報告を行っています。

※リスク管理とは：銀行の営業活動において生じる様々な危険性を予測して、危険を避ける対策を講じたり、取り除いたりしながら、お預りしている預金や銀行の資産等を保全することを主な目的とした管理のことをいいます。

●各種リスクの定義と当行の対応状況

■信用リスク

貸出先等の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク

現在、信用格付システム、自己査定システム、不動産担保評価システムなど各種システムを導入し、信用リスクの計量を行っております。今後もシステムの導入を図りながら、信用リスク計量の更なる高度化を目指して参ります。

■流動性リスク

経済情勢や市場環境の変化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保において通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

「非常時の資金繰り・現金手配対応マニュアル」を制定し、非常時の現金手配方法等を定めています。非常事態においても、お客さまにご迷惑をお掛けしないように万全の対応を心掛けています。

■市場リスク

市場取引における金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）

※この他、市場リスクに付随した「市場関連リスク」として、信用リスク、市場流動性リスク、事務リスク、法務リスク、顧客リスク等があります。

市場リスク量の把握のため、新たなA L Mシステムの導入作業を行っております。金利上昇局面を迎えて、市場リスク計量の高度化を更に推し進めて参ります。

■事務リスク

行員が正確な事務を怠る、或いは、事故・不祥事等を起こすことにより信用低下が生じ、銀行が損失を被るリスク

行員の正確な事務を徹底するため、事務部事務指導グループによる営業店の事務指導を継続して実施しています。また、コンプライアンス統括部による営業店の法令遵守態勢の監査も継続して実施し、不祥事件の未然防止に努めています。

■システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動、システム不備等により当行が損失を被るリスク及び、コンピュータまたは情報資産の不正使用等により損失を被るリスク

コンティンジェンシープランとして「オンライン障害時の対応マニュアル」、「緊急時の営業店事務処理」等を制定し、システム障害や自然災害等によるオンライン障害発生時の、迅速なシステムの復旧とお客さま対応等について定めています。

■法務リスク

銀行経営、銀行取引等に係る法令、規程等に違反する行為またはその恐れのある行為、或いは、各種取引、訴訟等において法律関係の不確実性・不備等があることによって、信用の失墜を招き損失を被るリスク

コンプライアンス（法令遵守）を徹底するため、「コンプライアンス・ガイドブック」を制定し、その中で「行動憲章」や「コンプライアンス・マニュアル」を定め、より高度な倫理観の涵養に努めています。更に内部チェック機能としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守態勢の強化に努めています。

■レピュテーションリスク

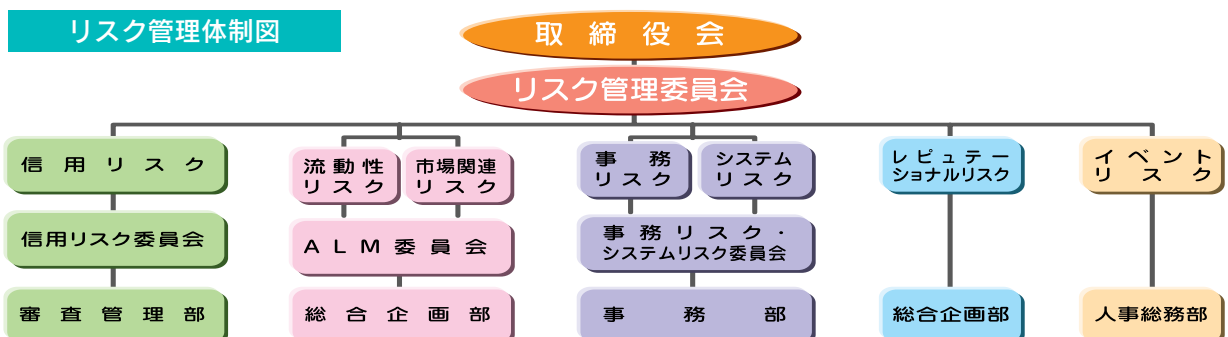
種々の緊急事態の発生による風評や、当行の経営内容が誤って伝えられることにより、当行の経営にとってマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスク

コンティンジェンシープランとして「風評リスク対応マニュアル」、「ペイオフ対応営業店マニュアル」を制定し、不測の事態に備えた、非常時のお客さま対応方法等を定めています。

■イベントリスク

犯罪・自然災害等偶発的に発生した事件・事故等により、通常の営業体制の維持が困難となるリスク

コンティンジェンシープランとして「緊急時の営業店事務処理」を制定し、非常事態における営業店のお客さま対応方法等を定めています。



金融商品の勧誘方針

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の勧誘にあたって、次のとおり「勧誘方針5カ条」を策定し、これを遵守します。

●金融商品の勧誘方針5カ条

第一条 私たちは、お客さまの目的、知識、経験、および財産等の状況に照らし、適切な商品の勧誘を行います。

第二条 私たちは、お客さま自身の判断によって、商品の選択・購入を決めていただけるよう、商品内容やリスクなど重要事項について、適切な説明を行います。

第三条 私たちは、断定的判断の提供や事実でない情報の提供など誤解を招くような勧誘は行いません。

第四条 私たちは、お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。

第五条 私たちは、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう商品知識の習得など自己研鑽に努めます。

〔金融商品の販売に関するお問い合わせ窓口〕

株式会社 佐賀共栄銀行 営業推進部
TEL 0952-26-5813（直通）
受付：月曜日から金曜日
（但し、銀行休業日を除く）
午前9時から午後5時まで

個人情報保護について

当行は、平成17年4月1日からの「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、以下の取組みを実施し、今後も個人情報の適正かつ厳正な利用・管理に努めてまいります。

●「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」の策定

お客さまの個人情報ならびに当行の業務上の取引に関連して取得する個人情報についての適正かつ厳格な利用と管理に関する考え方・取扱方針を定めています。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

1.個人情報保護に関する法令等の遵守について

当行は、個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律施行令」、「個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月閣議決定）」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年12月金融庁告示）」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（平成17年1月金融庁告示）」および全国銀行協会制定の自主ルール等を遵守いたします。

2.個人情報の取得、利用および第三者への提供について

- (1) 当行は、偽りその他不正な手段により個人情報を取得することはいたしません。また、機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保険医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する情報）については、金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で同情報を取得、利用または第三者への提供を行う場合、法令等に基づく場合等を除き、その取得、利用または第三者への提供はいたしません。
- (2) 当行は、個人情報の取得、利用にあたっては、その利用目的を特定し、当行のホームページ等で公表することといたします（お客様との円滑な取引や、お客様へのより良いサービスの提供のために個人情報を取得、利用するというのが基本的な考え方です）。また、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、当行のホームページ等で公表することといたします。なお、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてご本人の同意を得ることといたします。
- (3) 当行は、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことはいたしません。
- (4) 当行は、当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、上記2.(2)の公表にかかわらず、その利用目的をご本人に明示することといたします。

- (5) 当行は、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、取得した個人データ（注）を第三者に提供することはいたしません。

（注）『個人データ』とは、個人情報のうち、個人情報データベース等（個人情報を含む情報の集合物で、特定の個人情報を電子計算機で検索できるように体系的に構成したもの等）を構成するものです。

- (6) 当行では、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いを外部に委託することがありますが、当該委託にあたっては、委託する個人データの適正な取扱いが確保されるための契約を締結し、定期的にその取扱い状況を点検いたします。また、当行では、当行の子会社等との間で個人データを共同利用することがありますが、当該共同利用にあたっては、上記1.の法令等に基づき、共同利用者の範囲等の必要事項を定め、当行のホームページへの掲載等により、当該必要事項をご本人が容易に知り得る状態に置くことといたします。

3.個人データの管理方法および漏洩等の防止等について

- (1) 当行は、取得した個人データを適切に管理するため、上記1.の法令等に基づき、個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じることといたします。このうち、個人データの漏洩等に対しては、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じることにより、その発生を防止することといたします。
- (2) 当行は、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。

4.保有個人データの開示、訂正等のご請求等について

- (1) 当行は、上記1.の法令等に基づき、ご本人からの保有個人データ（注）の開示、利用目的の通知、訂正等、利用停止等および第三者提供の停止（以下「開示、訂正等」といいます）のご請求を受付いたします。当該ご請求をご希望の場合は、当行本支店にお申し出いただければ、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当行所定の書面をお渡しいたしますので、必要事項をご記入・押印のうえ、当行本支店にご提出ください。結果については、当行からご本人に対して書面によりご連絡いたします。なお、当該ご請求のうち、開示のご請求および利用目的の通知のご請求の際は、当行所定の手数料をご負担いただきます。

（注）『保有個人データ』とは、当行が開示、訂正等を行う権限を有する個人データです。

- (2) 当行が行うダイレクトメールや電話によるご案内等のダイレクトマーケティングについて、ご本人がご希望されない場合は当行本支店までお申し出ください。ご本人であることを確認させていただいたうえで、直ちに取扱いを中止させていただきます。

5.個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情について

当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情に対しては、下記の相談窓口で受付いたします。ご質問に対しては、速やかにご回答することとし、苦情に対しては、迅速に事実関係等を調査したうえで、誠意をもって対処することとします。

当行は、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。

〔個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関する相談窓口〕
〒840-8602 佐賀県佐賀市松原四丁目2番12号
株式会社 佐賀共栄銀行 皆さまの相談室
TEL 0120-058-352（受付時間：平日 午前9時～午後5時）

6.全国銀行個人情報保護協議会における苦情・相談について

当行は、全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（銀行とりひき相談所）では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.zenginkyo.or.jp/pdpc>
【苦情・相談窓口】電話 03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

7.個人情報保護への取組みの維持・改善について

当行は、適切な法令等遵守体制を構築し、個人情報が上記の考え方・方針に基づき適正に取扱われるよう従業員への教育・監督を徹底し、取扱いの状況を点検するとともに、継続的に上記の考え方・方針を見直し、個人情報保護への取組みを改善していくこととします。

平成17年4月1日
株式会社佐賀共栄銀行
取締役頭取 山本孝之

●「個人情報の利用目的」等の策定

個人情報の適正な取扱の基本事項である「個人情報の利用目的」、「個人情報の開示請求手続き」及び「苦情の受付に関する事項」などを定めています。

※「個人情報の利用目的」等については、当行ホームページに公表しています。

地域への信用供与

● 地域への高い貢献

- 当行では、地域のお客さまからお預りした大切な預金の大部分を佐賀県内の企業や個人への貸出に向けています。
なお、平成 18 年 3 月末の佐賀県内への貸出は 19,234 件、1,499 億円で貸出全体の 82 % となっています。

● 中小企業等への信用供与

- 18 年 3 月末の中小企業等向け貸出は 21,509 件、1,512 億円で、貸出全体の 83 % となっています。
※中小企業等とは、中小企業と個人の合計です。

- 中小企業の皆さまの資金ニーズにお応えするため、無担保・第三者保証人不要の事業者ローンを取り扱っています。保証機関と提携した「ビジネス・サポートローン」「パワーアップビジネスローン」のほか、17 年 4 月から当行独自のスコアリングモデルを活用した「スモールビジネスローン“アクティブ”」の取扱いを開始し、大変ご好評をいただいています。またオリックス(株)保証の「きょうぎんビジネスローン“アクティブII”」の取扱いを平成 18 年 4 月から開始しました。

- 当行は、佐賀県及び市町村の制度資金取扱い窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えするための融資を行っています。18 年 3 月末で 2,866 件、17,214 百万円のご利用をいただいています。

● 個人への信用供与

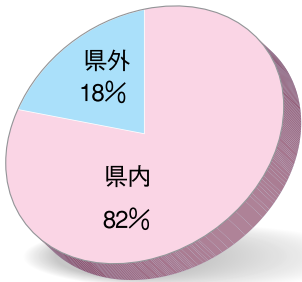
- 地域の個人のお客さまに対し、住宅ローン融資を積極的に推進し、18 年 3 月末の佐賀県内の住宅ローン貸出は 3,093 件（前年比 3.4 % 増）、38,857 百万円（同 2.11 % 増）となっています。
また、住居等が自然災害にあった場合、お役に立てるよう、平成 17 年 9 月より「災害復旧ローン」の取扱いを開始しました。

● 地域産業の育成

- 佐賀県の伝統産業である窯業（有田焼等）に対する融資は、18 年 3 月末で 61 件、21 億円となっています。

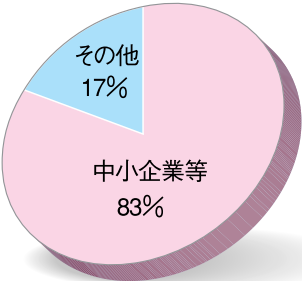
地域別の貸出額（18年3月末）（単位:件、百万円）

	県内	県外	全体
件数	19,234	2,322	21,556
残高	149,942	31,850	181,792

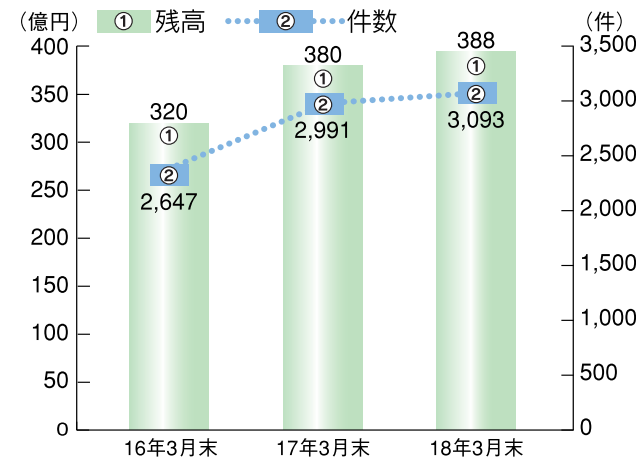


中小企業等向け貸出額（18年3月末）（単位:件、百万円）

	中小企業等	その他	全体
件数	21,509	47	21,556
残高	151,224	30,568	181,792



住宅ローン取扱実績（県内）



地域振興への貢献

●企業の育成・支援

■経営改善支援の取組み

地域経済振興の視点から、企業支援専担者2名が営業店の担当者と帯同し、支援対象企業に対して経営改善計画策定の指導や進捗状況のチェック、負債の圧縮や経費削減等のアドバイスを行っています。

■ランクアップの状況

経営改善支援の取組みの結果、17年4月より18年3月末までに支援対象企業76先中5先がランクアップに成功しました。

■人材の派遣

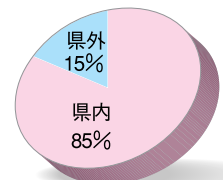
(財)佐賀県地域産業支援センターへ3名（うちOB1名）、三根街づくり(株)へ1名の人材を派遣するなど、積極的に地域振興のお手伝いをしています。

地域サービスの充実

●利便性の向上

- 18年3月末現在、34店舗のうち佐賀県内は29店舗で県内比率は85%、ATM設置台数は55台のうち佐賀県内は50台で県内比率は91%と、地元を拠点とした営業活動に重点を置いています。

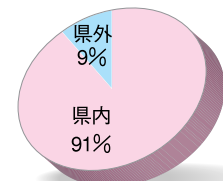
支店の県内比率		18年3月末現在	
	県内	県外	全体
店舗数	29	5	34



■セブン銀行とのATM利用提携

17年11月24日より(株)セブン銀行とATM利用提携を開始しました。当行のキャッシュカードが佐賀県内はもちろん全国のセブン-イレブン等に設置され

ATM設置台数の県内比率		18年3月末現在	
	県内	県外	全体
設置台数	50	5	55



たATMで365日、ほぼ24時間ご利用いただけます。また、平日8:45～18:00は手数料無料としており、深夜の時間帯を除き当行ATMとほぼ同条件でご利用いただけますので、お客さまの利便性は飛躍的に向上しました。

●付加価値の高いサービスの提供

■佐賀共栄銀行ビジネスクラブ(略称:きょうぎんクラブ)の活動

コンサルティング会社と提携し、FAXやインターネットによる経営情報提供のほか、講演会・セミナー及び無料経営相談会を実施しております。17年度中は講演会2回、業種別セミナー3回、無料経営相談会2回を開催しました。また、お客さまのいろいろな要望にお応えするため、様々な企業と業務提携し、経営情報の提供を行っています。その他にも、九州内の第二地銀8行で構成する九州金融情報ネットワーク(QFネット)等を通じ、広域でのビジネスマッチングやM&Aの情報交換を実施しています。今後とも、付加価値の高い経営情報の提供や経営に関するセミナー・講演会の開催、経営相談会等を通じ、地域経済活性化への貢献を図ってまいります。

- 毎年2月に、九州北部税理士会より税理士の先生をお迎えし、金融機関からの借入で自宅を新築、増改築された方や、2つ以上の年金や給与等を受け取っておられる方を対象に所得税還付申告相談会を実施しています。18年2月は8名の参加がありました。



その他の地域貢献活動

● 地域社会の発展を願って

当行は地元金融機関として、金融面をはじめ情報の提供や人材の派遣などを通じて、地域の活性化に積極的に取り組むことにより、地域とのふれあいの輪をより大きく、大切に育んでいきたいと考えています。郷土のさまざまな行事にも進んで参加し、明るく活気のある地元の雰囲気づくりに貢献しています。

また、各営業店では、明るく住みよい街づくりのために地域に根ざした親切運動を実施し、清掃をはじめとした活動を続けており、豊かな郷土と住みよい生活環境づくりを応援しています。



● 地元行事への参加

各地で開催されるお祭りや行事に積極的に参加し、身近な“きょうぎん”として地域の皆さまとの触れ合いを大切に活動しています。17年8月の「栄の国まつり」には当行から総勢170名が参加。また、11月には国際的にも有名になった「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」に当行バルーンクラブも出場しました。各地イベントで地元の皆さまを乗せての係留飛行なども行っております。



● 財団法人佐賀市文化振興財団 オフィシャルパートナー

平成18年4月より「財団法人佐賀市文化振興財団」が行う自主文化事業について、協賛・協働を行うオフィシャルパートナーとして参加しました。さまざまなコンサート等を皆さまに提供し楽しんでいただくことを通して、地域の皆さまの芸術文化振興をサポートしています。

※「財団法人佐賀市文化振興財団」は佐賀市が保有する公共施設のうち、文化・スポーツ施設を管理代行する財団です。（例：佐賀市文化会館、佐賀市民会館、佐賀市交流センター等12施設）また、管理事業以外にも自主文化事業として様々なコンサート等のイベントも企画しており、平成17年度は20企画24公演を行っています。



● AED(自動体外式除細動器)

平成18年6月にAED(自動体外式除細動器)を3店舗(本店営業部、神野支店、県庁前支店)に設置し、ご来店いただいたお客さまのみならず地域の皆さま方が、万一、救命措置が必要となられた場合に備え、いつでも対応、ご利用ができるようにしました。



● 「耳マーク」表示板

耳のご不自由な方のための「耳マーク表示板」を本店及び各営業店窓口を設置いたしました。「耳マーク表示板」を指差していただくと、窓口行員が筆談などで対応いたします。耳のご不自由な方や聴覚に不安のある高齢者が安心してお取引いただくための、優しい窓口づくりの一環です。また、「耳マーク」シールをご用意し、ご希望のお客さまには、通帳・証書等にお貼りいたしますのでお申し出ください。

● 携帯助聴器

軽度の聴覚障害者は、全国に約600万人、70歳以上では2人に1人が、耳のご不自由ということです。銀行窓口には、ご高齢者のご来店も多く、ご安心してお取引いただくため携帯助聴器を各営業店窓口を設置いたしました。



● その他のサービス

当行では、お客さまからの苦情、要望に関するご相談にお応えするため、各営業店に「皆さまの相談窓口」、本店に「皆さまの相談室」を設置しています。また、当行ホームページでも「ご意見」「ご要望」の受付ができるようになりました。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

「皆さまの相談窓口」

TEL：各営業店の電話番号
(本冊子34ページ店舗一覧をご参照下さい。)

「皆さまの相談室」

フリーダイヤル：0120-058-352
受付：月曜日から金曜日(但し、銀行休業日を除く)
午前9時から午後5時
※ホームページでは24時間受付します。

個人のお客様へのサービス

きょうぎんでは、お客さまの様々なライフステージ、ライフプランにお応えできるよう多種多様な商品やサービスを取り揃えています。



ためる

皆さまの毎日の暮らしや将来の生活設計にお役に立つよう、目的・期間・金額に応じて様々な預金商品を取り揃えています。また、新しい時代のニーズにお応えできるよう商品開発にも力を注いでいます。平成18年4月には、宝くじ付き定期預金「宝当定期預金」(販売期間：平成18年4月1日～平成18年5月31日)、また、平成18年6月にはクオカードプレゼント付き「く～よか定期預金」とVISAギフトカードプレゼント付き「がばいよか定期預金」(販売期間：平成18年6月15日～平成18年9月29日)等を発売しました。これらの商品は、この低金利時代に当行をご愛顧いただくことに感謝して、プレゼント付の商品としました。



毎日のくらしに	普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、納税準備預金等
こつこつためる	定期積金、積立定期預金、財形預金等
大事にあずける	定期預金、譲渡性預金(NCD)等

かりる

皆さまの健全な生活設計に役立てるよう、ライフステージやライフプランにあわせた、「住宅ローン」「教育ローン」等の各種ローンを取り揃えています。平成17年9月には自然災害によって家や家財等に被害を受けたお客さまのために「災害復旧ローン」を発売しました。また、従来の窓口でのお申込みやFAXによる仮審査申込みに加えて、インターネットによる仮審査申込みもできるようにしました。今後も皆さまの多様なニーズにお応えできるよう努めていきます。

住まいづくりに	住宅ローン、リフォームローン、災害復旧ローン等
心にゆとりを	カードローン
豊かにくらしに	フリーローン
目的にあわせて	カーローン、教育ローン、パソコンローン、ブライダルローン、おまとめローン等

ふやす

きょうぎんでは、さまざまな資産運用ニーズにお応えできるよう、投資信託や個人向け国債等の窓口販売を取り扱っています。平成17年12月には投資信託に3商品を追加し、ラインアップの充実を図っています。また、資産運用商品の販売においては、お客さまにわかりやすくご説明できるよう十分な商品説明能力とお客さまの資産運用に最適な商品をおすすめできる相談能力の向上を図っています。

投 資 信 託	公社債、海外債券、海外株式、国内株式、バランス
国 債	長期利付国債、中期利付国債、個人向け国債

そなえる

老後にそなえた資産形成などのニーズにお応えするため、定額および変額個人年金保険の取扱いを行っています。平成17年12月には、お客さまに対して公正かつ適正な募集活動を行うことを目的とした「当行の保険募集に関する基本方針（保険募集指針）」を制定しました。また、住宅ローンをご利用のお客さまを対象に、長期火災保険と債務返済支援保険の取扱いを行っています。

個 人 年 金 保 険	定額年金、最低保証付変額年金
損 害 保 険	長期火災保険、債務返済支援保険

便利につかう

● キャッシュカード

当行では、よりスピーディーなサービスをご提供するために、自動サービスコーナーの拡充と機能充実に努めています。当行のキャッシュカード1枚で、本支店及び店舗外自動サービスコーナーのCD・ATMはもちろん、全国の第二地銀、都地銀、信金、信組、JA、労金、信託銀行、郵便局の自動サービスコーナーからお引き出しができるほか、セブン銀行との提携により全国のセブン-イレブン等に設置されたATMもご利用いただけます。また、九州・沖縄地区の第二地方銀行及び西日本シティ銀行とのATM利用提携やクレジット会社等とのATMキャッシング提携、また、提携金融機関との相互入金・相互振込など、お客さまの利便性の向上に努めています。

● 九州・沖縄地区ATM提携サービス

下記銀行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、平日のお引出手数料が無料でATM・CDを相互にご利用いただけます。（ただし、銀行休業日や延長時間帯には各行所定の時間外手数料が必要です。）

■西日本シティ銀行 ■福岡中央銀行 ■長崎銀行 ■熊本ファミリー銀行 ■豊和銀行
■宮崎太陽銀行 ■南日本銀行 ■沖縄海邦銀行 ■佐賀共栄銀行

● セブン銀行とのA T M利用提携

平成17年11月24日より(株)セブン銀行とATM利用提携を開始しました。当行のキャッシュカードが佐賀県内はもちろん全国のセブン-イレブン等に設置されたATMで365日、ほぼ24時間ご利用いただけます。また、平日8:45～18:00は手数料無料としており、深夜の時間帯を除き当行ATMとはほぼ同条件でご利用いただけますので、お客さまの利便性は飛躍的に向上しました。(※平日とは月曜日～金曜日)

ご利用時間 手数料		0:00	0:05	3:00	4:00	7:00	8:45	18:00	19:02	21:00	21:02	23:00	23:55	24:00	
お引出し	月曜	お取り扱いできません						無料	105円		210円				
	火曜～金曜	210円		210円			105円								
	土曜	210円		210円			105円								
	日曜	210円		210円			105円								
お預入れ	月曜	お取り扱いできません						210円		無料		105円		お取り扱いできません	
	火曜～金曜	お取り扱いできません		210円			無料		105円						
	土曜	お取り扱いできません		210円			105円		210円						
	日曜	お取り扱いできません		210円			105円		210円						
残高照会	月曜	お取り扱いできません						無料							
	火曜～金曜	無料													
	土曜	無料													
	日曜	無料													

● デビットカード

J-Debitとは、金融機関で発行されたキャッシュカードが、お買い物やお食事代のお支払いにそのままご利用いただけるサービスの名称です。お支払いの際にキャッシュカードを提示し、端末に暗証番号を入力すると、ご利用代金がお客さまの金融機関の口座から即時に引き落とされ、数日後に加盟店の口座へ入金される仕組みです。

● クレジット会社等とのA T M提携サービス

当行のATMでキャッシング・ご返済（ご入金）サービスがご利用いただけるカード



当行のATMでキャッシングサービスがご利用いただけるカード



- インターネットバンキング、モバイルバンキング、Pay-easy

My^{私だけの}ネットきょうぎん きょうぎん
インターネットバンキング モバイルバンキング
主なサービス内容

リアルタイム残高照会 お客さまの口座の残高をリアルタイムにお知らせします。	入出金明細照会 お客さまの口座の入出金取引明細をお知らせします。
手数料無料でお振替 ご利用口座のお振替を手数料無料でいたします。	各種料金等払込サービス Pay・easyページ 当行所定の収納機関の税金、各種料金が電子納付可能です。

残高照会や入出金明細照会、振込・振替が簡単にご利用いただける便利なサービスです。さらに、モバイルバンキングなら、思いついたらどこでも簡単にご利用いただける便利なサービスです。

■「Pay-easy (ペイジー)」について

当行所定の収納機関の税金、各種料金についてインターネットバンキングやモバイルバンキングを利用して電子納付できるサービスです。

収納機関(平成18年7月1日現在)

財務省会計センター	(株)ネットラスト	(株)オーエムシーカード	三菱UFJファクター(株)
総務省・総合通信基盤局	財務省関税局	オリックス・クレジット(株)	ボーダフォン(株)
佐賀県	厚生労働省・労働基準局	国税庁	(株)日経BP
第一生命保険相互会社	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	社会保険庁	
(株)ディノス	ウェルネット(株)	(株)イーコンテクト	
(株)損害保険ジャパン	みずほファクター(株)	トランスファーマネット(株)	

● 佐賀共栄VISAカード

■ 佐賀共栄VISAカードラインナップ

佐賀共栄VISAカードゴールド		佐賀共栄VISAカードクラシック	
 年会費 ・本会員 10,500円 （含む消費税） ・家族会員 （1人目は無料） ・2人目より 1,050円 （含む消費税） お申込みは 原則として、満30才以上、 年収500万円以上、勤続 年数5年以上の方	 最高5,000万円の 海外・国内旅行傷 害保険	 年会費 ・本会員 1,312円 （含む消費税） ・家族会員（1名） 420円（含む消費税） お申込みは 満18才以上の方で定例収 入のある方	 年間で100万円まで のお買物安心保険 （海外でのご利用およ び国内でのリボ払 い・分割払いでのご 利用）
	 ゴールドデスク （会員専用インフォ メーション窓口）		初年度年会費 無料!
	 国内航空便 遅延保険		
	 年間300万円までの お買物安心保険		
	 ドクターコール24 （健康相談窓口）		

■ さらにお得で便利ないろんなサービス

VISAカード年会費無料

携帯電話料金をVISAカードで決済いた
だくか、1年間で10万円以上VISAカード
をご利用になると、翌年の年会費が無料と
なります。

※ゴールドカードは対象外となります。
※上記企業であっても、販売代理店によって対象とならない場合がございます。
※携帯電話決済について、金額は問いません。
※年間10万円以上のご利用について、キャッシング・年会費・各種保険料等一部対象とならないものもあります。
※年間10万円以上のご利用については、平成17年7月ご利用分からとなります。
※家族会員は、本会員と同時に申し込みいただいた場合のみ、対象となります。

年会費無料対象企業



ETCカード年会費無料

ETCならではの快適ドライブと割引サー
ビスで、便利でおトクなカーライフをお楽
しみください。



※ETCカードは佐賀共栄カードに
追加して発行いたします。
※ETCカードの発行には、別途お
申込みが必要となります。

VISA ジャパンロードサービス

VISA ジャパンロードサービスをお申し
込みになれば、いつでも、どこでも迅速、
親切なロードサービスを受けることがで
きます。24時間年中無休・故障・事故でも
安心です。

しかも、ゴールドカードなら年会費は永
年無料！

年会費

- ・ゴールドカード永年無料
- ・クラシックカード787円（税込）

写真入りICカード

写真入りカードを希望された会員の方
には、裏面左側に顔写真が入っております。



法人のお客様へのサービス

資金調達

地元企業や事業者の皆さまの発展のため、資金のお使い道に応じて、手形割引・証書貸付などの一般融資のほか、事業のお役に立つ各種事業者向けローンを取り揃えています。また、政府系金融機関の代理貸付、国・県市町村などの制度融資、信用保証協会の保証制度等を利用し、多様な融資ニーズにも積極的に取り組んでいます。

平成17年4月には担保・保証に過度に依存しない融資として、無担保・第三者保証人不要の「アクティブ」を発売しました。平成18年4月には、貸出金額の上限の引上げ等を行い機能強化し、さらにオリックス(株)保証のきょうぎんビジネスローン「アクティブII」を発売し推進強化しています。



経営相談・支援機能

● 佐賀共栄銀行ビジネスクラブ(略称:きょうぎんクラブ)

会員の皆さまに、より充実した経営情報やアドバイス等の提供を行うとともに、経営に関するセミナー・講演会の開催、経営支援のための無料経営相談の実施、販路拡大・市場開拓の機会(ビジネス・マッチング)の提供、会員相互間の情報交換、経営研究等の機会の提供等さまざまな活動により、地域経済への貢献を図っています。

■ きょうぎんクラブの各種サービス案内

1. セミナー・講演会の開催

経営コンサルタントや先駆的創業者等を講師に、セミナー・講演会を開催しています。

また、他に営業・税務・財務等に関するセミナーも随時開催しています。

2. 無料経営相談

(株)タナベ経営が講師となるセミナーでは、同講師による無料経営相談が受けられます。

また、同社の経営情報が下記のコンテンツから選択できます。

Aコース WEBサービスを中心に経営情報をご提供します

1. WEBサービス

会員さま参加型コンテンツなどを加え充実の全16コンテンツ!!

	コンテンツ	概要
人交 渉 作 り	①アナサビュー	サイト上で全国の会員と交流が図れます。ご自身が抱える問題を会員相互でアドバイス
	②コネクティングネット	会員間で欲している情報や専門家やタナベ経営がコーディネート。
	③ピックアップリーダー	会員の中から毎月1人をインタビュー形式で紹介
	④マネジメントソウル	先輩経営者から後継経営者へのアドバイスを月1回掲載
	⑤リーダーズレビュー	毎月動画で提供するリーダーシップの本質
	⑥eラーニング	毎月動画で提供するリーダーシップの本質
	⑦ウィークリーFLASH	毎週、特定のテーマで情報を提供
	⑧パーソナルFLASH	後継者向け、営業担当者向け…職種・機能に合わせた情報を提供
	⑨リポートネット	毎月配信するリーダーズリポート地域版を掲載
	⑩コメントDB	朝礼、会議などに使えるコメントDB
	⑪ネットセミナー	20種類の特別セミナーを動画とレジメで配信
自己研 鑽と 人 材 育 成	⑫経営情報リポート	総数2,000種類の経営情報リポートを掲載業種別・機能別・経営テーマ別に分類
	⑬法律アドバイスネット	法律に関するQ&A4,000種類。申請書・申告書記載例300件以上。条文も閲覧可能
	⑭ビジネスフォーム	戦略策定、分析、業績管理などのフォーム集日常使えるフォーマットのDB
	⑮ネット経営相談	企業経営に関するアドバイスネットFAQ50件と専門コンサルタントにメールで相談
	⑯マネジメントボイス	企業経営の原理原則を音声で提供(3分・100種類)

2. リーダーズリポート(FAXリポート)

ビジネスリーダーのための情報をFAXでお届けします。

【全国版】2種類の情報をご活用いただけます(月2枚/1回 A4サイズ)

3. きょうぎんクラブFAX REPORT

WEBサービスの新着情報やクラブからのお知らせをFAXでお届けします(月1枚/1回)

Bコース

ハードサービスを中心に経営情報をご提供します

1. FAXリポート

コンサルティング企業として約半世紀の臨床データの中から生まれた法則をB4サイズ1枚にまとめたりポートを毎月3回(5日・15日・25日)直接FAX送信いたします。(年間36枚)

2. 情報誌サービス(実践着眼)

実務に直結した実践情報誌。トップコンサルタントが明かす今月の指針。コンサルタント執筆の実践ノウハウを提供いたします。毎月3回(5日・15日・25日)直接郵送いたします(年間34冊)

3. タナベ経営書籍の進呈

タナベ経営の実績豊富なコンサルタント執筆の経営書籍を進呈いたします。年間を通じて2冊を予定しています。会員の方だけでなく、幹部の皆様もご一読願います。(事務局からの発送となります。)

4. 経営CD

タナベ経営のトップコンサルタントによる講演(70分)をCDでお届けします。(年間2枚)
お忙しくてセミナーにご参加できない会員さまにお届けします。

5. eマーケットプレイス

発注先をさがしている、新商品をPRしたい、提携先募集など会員様のそのような情報をタナベホームページ上(会員サイト)に掲載し、それら情報を公開します。会員様の販路拡大・市場開拓にご協力いたします。

3. ご入会方法

「入会申込書兼預金口座振替依頼書」に必要事項をご記入の上、お申込み下さい。

●年会費：31,500円(消費税込)

●入会金：5,250円(消費税込)

●お問合せ：お近くの佐賀共栄銀行各支店または下記へ

株式会社佐賀共栄銀行営業推進部内 佐賀共栄銀行ビジネスクラブ事務局 TEL:0952-26-5813 FAX:0952-26-2794

● 支援機能(販路拡大・市場開拓など)の機会の提供

取引先企業さまの経営ニーズに対応できるよう、各種サービスが提供できる企業と業務提携を行っています。例えば、事業継承・相続に対応できるM&A専門会社、ISO・プライバシーマーク取得のコンサル会社、新業態進出のためのFC会社や大手コンビニ会社などで、他にも公的な機関とも業務提携し、経営・技術相談・情報提供の紹介をいたします。

● 九州金融情報ネットワーク(QF ネット)

九州・沖縄地区の第二地方銀行8行（福岡中央銀行、長崎銀行、豊和銀行、熊本ファミリー銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行、当行）で、地域社会への貢献ならびに地元企業の発展や存続の支援等を図るため、『九州金融情報ネットワーク(QF ネット)』を創立しました。ビジネス・マッチングや M&A 等取引企業が抱える経営課題に関する情報交換や研究会を定期的開催し、参加行の営業基盤と情報ネットワークを相互利用することにより、取引企業が抱える経営課題解決の実現性を高め、地域経済の活性化を図っています。

■ コンセプト

- ・ 地域社会への貢献 「九州は一つ」を合言葉に、事業意欲の喚起、事業基盤の拡充機会の確保や後継者問題等の事業承継上の問題解決に注力し、地元企業の存続と発展に努めています。
- ・ 多様な経営問題への対応 QF ネットの参加行だけでなく、外部専門機関との連携により、良質なサポートを実現し、経営問題を解決していきます。
- ・ ネットワークの活用 九州・沖縄地区の地域に密着している金融機関のネットワークを活用することにより、県内だけでなく県外情報の提供が可能です。
- ・ 情報管理秘密保持の徹底 情報については厳格に管理し、秘密保持を徹底します。

■ 具体的な支援内容

- ・ M & A 及び業務提携
- ・ ビジネスマッチング

■ 活動内容

担当者会議を開催し、情報の共有化、マッチング及び業務品質のレベルアップを図っています。
また、M&A については、業界トップクラスの㈱日本 M&A センターと連携し、情報やノウハウの提供を受け、皆さまのニーズにお応えいたします。
なお、ビジネスマッチングについては、第二地方銀行協会加盟行 47 行のネットワークを活用した「B-net(第二地方銀行協会加盟行情報交換制度)」もご利用いただけます。

事務の合理化・省力化

● きょうぎん法人WEBサービス

\\ 法人・個人事業主様向けインターネットバンキング //



きょうぎん 法人WEBサービス

主なサービス内容



照会、振込・振替サービス

貴社の預金残高・入出金明細照会等をご照会いただけます。

一括データ転送サービス

総合振込、給与・賞与振込のデータを送信できます。

各種料金等払込サービス Pay・easyページ

当行所定の収納機関の税金、各種料金が電子納付可能です。

初期費用無料

契約料等の初期費用はいただきません。

インターネットに接続できるパソコンで残高照会や入出金明細照会、振込・振替、総合振込、給与・賞与振込、税金・各種料金等の払込みが簡単にご利用いただける便利なサービスです。経理事務の合理化、省力化にご利用ください。

■ 照会、振込・振替サービス

事前にお申し込んだ貴社の預金口座（普通預金・当座預金）の預金残高・入出金明細照会等をご利用いただけます。加えて当行本支店間の振替・振込および他行宛の振込がご利用いただけます。

	サービス内容	支払限度額(1口座1日あたり)	ご利用時間(銀行営業日のみ)
照 会	残 高 照 会 入 出 金 明 細 照	—	8:45~21:00
振 込	事 前 登 録 方 式 都 度 指 定 方 式	3,000万円	8:45~21:00 (15:00以降は翌営業日扱いとなります。)
振 替	事 前 登 録 方 式 都 度 指 定 方 式		8:45~21:00 (当座預金への入金15:00迄です。)

※事前登録方式…事前に当行に依頼書で登録依頼した入金指定口座への振込

※都度指定方式…事前に当行に依頼書で登録依頼していない入金指定口座への振込

※振替…同一店内、同一CMFへの振替

■各種料金等払込サービス「Pay-easy（ペイジー）」

当行所定の税金や各種料金をきょうぎん法人WEBサービスにより電子納付できるサービスです。銀行窓口営業時間外でも、インターネット経由で払込みいただけます。

サービス内容	支払限度額(1口座1日あたり)	ご利用時間(銀行営業日のみ)
各種料金等払込サービス「Pay-easy(ペイジー)」	3,000万円	8:45~21:00

※上記時間内でも、収納機関の都合によりご利用いただけない場合もあります。なお、当サービスを利用して払込みいただける料金は、納付書および払込書にペイジーマークが記載されているものとなります。

※当サービスにより払込みされた税金・各種料金等についての領収書（領収証書）は発行いたしません。

■一括データ伝送サービス

総合振込、給与・賞与振込のデータを、インターネットを通じて送信できるサービスです。

サービス内容	データ受付期限	伝送限度額(1日あたり)	ご利用時間(銀行営業日のみ)
総合振込	振込指定日の25営業日前 ～前営業日20:00迄	3,000万円	8:45~21:00
給与振込	●振込データが当行のみの場合 振込指定日の25営業日前 ～3営業日前21:00迄		
賞与振込	●振込データに他行が含まれている場合 振込指定日の25営業日前 ～3営業日前20:00迄		

※給与振込・賞与振込において、振込データが当行のみの場合は振込指定日の3営業日前21:00以降も伝送が可能ですが（前営業日20:00迄）、その場合当該振込は総合振込扱いとなり、当行所定の振込手数料が発生致しますのでご注意ください。

※給与振込・賞与振込において、振込データを伝送後は当行所定の様式「給与振込依頼合計票」を代表口座開設店までFAXにて送付して下さい。

※なお、一回の伝送で送信できる件数は、画面上で登録する場合は100件迄、市販の給与ソフトなどで作成したデータを用いて送信する場合は500件迄となっております。それ以上の件数の明細を送信する場合は、複数回に分けて送信して下さい。（ただし、複数回に分けた場合は資金決済は伝送単位となります。）

■手数料について

【初期費用】

契約料等の初期費用は不要です。

【サービス基本手数料（月額）】

毎月10日（銀行休業日の場合は、翌営業日）に代表口座よりお引落しいたします。

	利用可能サービス(◎は可能、×は利用不可)			月間基本料金 (消費税込)
	照会、振込振替サービス	各種料金等払込サービス「Pay-easy(ペイジー)」	一括データ伝送サービス	
エコノミーサービス	◎	◎	×	1,050円
フルサービス	◎	◎	◎	5,250円

【振込手数料】

	同一店内(消費税込)	本支店内(消費税込)	他行宛(消費税込)
3万円未満	無 料	105円	420円
3万円以上	無 料	315円	630円

【その他】

別途、インターネットを利用する為の通信料金およびプロバイダ料金はお客さまのご負担となります。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

当行では、17年3月に金融庁より発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、同年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定しました。これに基づき、地域経済の活性化に資するよう「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向けた各種取組みを実施しています。17年度は概ね計画どおりに進捗しています。

● 平成17年4月～平成18年3月の進捗状況（概要）

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

- 事業再生の専担部門となる「企業支援グループ」を設け専担者2名を配置し、事業再生機能の強化を図りました。また、経営シミュレーションソフトを活用し債務者に対する経営改善計画の作成支援、モニタリング支援強化を図りました。
- 中小企業診断士を育成し、業種別審査担当者として審査管理部へ配置しました。今後とも創業・新規事業支援により地域経済の活性化に努めてまいります。
- (株)リサパートナーズと提携し「きょうぎん事業再生ファンド」を組成しました。
- 業界団体が行う「目利き」「経営支援」「再生支援」の能力強化研修に引き続き参加し、行員の融資審査、企業支援能力向上に努めてきました。
- 政府系金融機関との協調融資、ビジネスクラブの活動を中心とした経営情報の提供等を実施しました。
- 中小企業再生支援協議会との連携では、取引先企業へのD D S（既存貸出債権の劣後ローン化）の導入による再生支援を実施しました。
- 担保・保証に過度に依存しない融資として、無担保・第三者保証人不要の事業者ローンを推進強化し計画どおりに実行しました。平成18年4月には、従前スモールビジネスローン「アクティブ」を機能強化し、また、オリックス(株)保証の「アクティブII」を発売し推進強化しています。

2. 経営力の強化

- 信用リスクデータの精緻化のため担保評価や格付自己査定システムを導入、また金利リスク管理の機能向上のため新A L Mシステムの導入を決定しました。また、業界団体等が行う研究会に参加し、リスク管理の高度化に向けて検討を行っています。
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上のため、営業店への明確な収益目標の設定、月次管理の徹底を図っており、取引先ニーズの高い事業者ローンや投資信託、個人年金保険の販売を強化しました。これにより、本業の収益力を表すコア業務純益は増加し、当行の収益性は着実に向上しています。
- ガバナンスの強化は、規程の改正等による監査の強化、組織体制の整備等を進め、法令遵守態勢についても、コンプライアンスに関する規程の改正や研修の充実を図りました。
- I T戦略ワーキンググループを設置し、投資効果等を一元的に検討する体制としました。
- 本部機構を抜本的に見直し、課制度を廃止しグループ制を導入、同時に事務分掌規程を改定しました。これにより、業務の統合を図ることで、各部の隘路となっていた問題点を解決し、担当部署や責任の所在を明確にし、業務の効率性向上及び内部統制の強化を図りました。
- 内部統制に係る体制整備のため、外部コンサルタントを導入しました。

3. 地域の利用者の利便性向上

- 行員のコンサルティング能力向上に資するよう、引き続き、企業支援の外部研修受講や投資信託の集合研修を計画的に実施し、ファイナンシャル・プランナー（F P）等の有資格者の育成にも努めました。
- (株)セブン銀行とA T M利用提携を行いました。これにより、県内の地域金融機関で当行のカードだけが、ほぼ24時間利用可能となる上、平日昼間の手数料は無料としましたので、お客さまの利便性は大きく向上しました。
- ホームページを全面リニューアルし、皆さまにご利用しやすいホームページにしました。またホームページ上から、各種個人ローンの仮審査申込を行えるようにしました。
- 顧客満足度調査を実施し、現在、改善策を検討中です。また、ホームページに意見・要望のページを設けました。

顧客満足度調査

「お客様満足度に関するアンケート調査」の実施並びにお客様の声を踏まえた当行の取組み状況について

当行は、地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供して参りたいと考えております。そのため、当行では、お客様の声を把握する取組みの一つとして、平成18年2月に「お客様満足度に関するアンケート調査」を実施させて頂き、多くのお客様にご協力を頂きました。

「お客様満足度に関するアンケート調査」に頂いた回答のほか、「皆さまの相談室」にお寄せ頂いたご意見・ご要望等に対する当行の取組み状況についてお知らせいたします。

1. 「お客様満足度に関するアンケート調査」の実施について

(1) 調査目的

当行のご利用状況、ご満足状況、将来的取引意向等を把握し、お客様の声を今後の施策（商品・サービス等）に反映させて頂くための基礎的な資料とすることを主な目的として実施いたしました。

(2) 調査対象

ご依頼先は、佐賀市近郊（佐賀市・川副町）の融資取引先の中から任意に抽出いたしました。

(3) 実施方法

行員による訪問配布・回収により実施いたしました。

(4) 調査実施期間

平成18年2月15日～平成18年3月6日

(5) 調査実施数および回収実績

＜調査回収実績＞

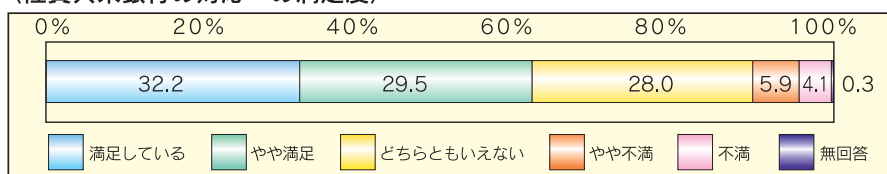
調査実施数 (a)	全回収数 (b)	回収率 (b)÷(a)	有効回収数 (c)	回収率 (c)÷(a)
596先	517先	86.7%	496先	83.2%

(6) 主な調査結果

①当行の対応への満足度

満足派「満足+やや満足」が6割を超えており、不満派「不満+やや不満」は1割程度の回答結果となりました。

＜佐賀共栄銀行の対応への満足度＞

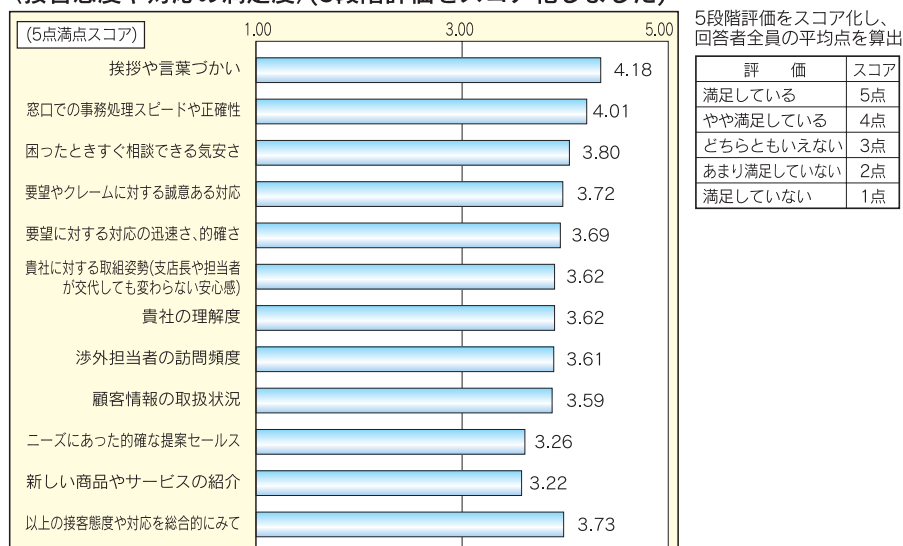


②当行の評価

特に満足度が高い項目は「挨拶や言葉づかい」「窓口での事務処理スピードや正確性」で、接遇の基本的な事項について高い評価を頂いております。

次に満足度が高い3項目は「困ったときすぐ相談できる気安さ」「要望やクレームに対する誠意ある対応」「要望に対する対応の迅速さ、的確さ」で、お客様からの要請に対する対応についても評価して頂いております。一方、満足度が低い2項目は「ニーズにあった的確な提案セールス」「新しい商品やサービスの紹介」で、お客様への積極的・能動的アプローチ(営業力)の満足度が低いという回答を頂きました。このようなご意見に対しては真摯に受け止め、改善策の実施に繋げて参りたいと考えております。

＜接客態度や対応の満足度＞(5段階評価をスコア化しました)



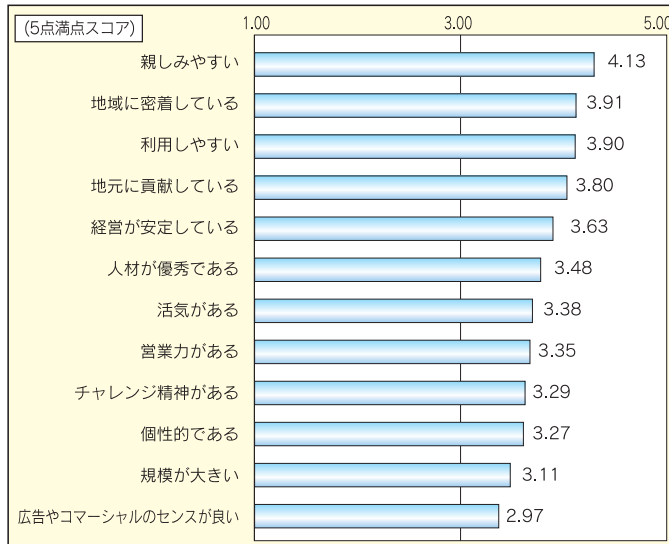
5段階評価をスコア化し、回答者全員の平均点を算出

評価	スコア
満足している	5点
やや満足している	4点
どちらともいえない	3点
あまり満足していない	2点
満足していない	1点

③当行のイメージ

イメージの上位は「親しみやすい」「地域に密着している」「利用しやすい」であり、弱いイメージは「広告やコマーシャルのセンスが良い」の項目でありました。この項目につきましてもお客様の声を踏まえて、今後改善に繋げて参りたいと考えております。

〈佐賀共栄銀行のイメージ〉(5段階評価をスコア化しました)



5段階評価をスコア化し、回答者全員の平均点を算出

評 価	スコア
そう思う	5点
ややそう思う	4点
どちらともいえない	3点
あまり思わない	2点
そう思わない	1点

2. お客様の声を踏まえた当行の取組み状況について

「お客様満足度に関するアンケート調査」の回答結果およびお客様からお寄せ頂いたご意見・ご要望等を踏まえ、下記の改善策を実施して参りました。

〈お客様のご意見・ご要望による当行の改善策〉

(1)業務を改善したもの

ご意見・ご要望	当 行 改 善 策
ATMの拡大(コンビニATMの手数料無料化)	全国のセブン-イレブン等にATMを展開するセブン銀行と平成17年11月24日よりATM利用提携を開始し、365日ほぼ24時間利用可能であり、利用手数料につきましても当行ATM利用時と同じ手数料体系と致しました。
ATMの入金時間を、せめて20時迄にしたい。	ATMでのご入金取引につきましては、お客様の利便性を考慮し、平日は21時まで利用可能とし、土・日・祝日は、当行のカード利用の場合、19時まで入金取引が出来るように改善いたしました。
通帳やカード紛失の届けを時間外でも受け付けてもらいたい。	通帳、印鑑、キャッシュカード等の紛失・盗難や偽造キャッシュカード被害に対応して、平成17年11月24日より通帳・カード等の盗難・紛失時の24時間電話受付サービスを開始致しました。

(2)新商品・サービスについて

ご意見・ご要望	当 行 改 善 策
信販会社や貸金業者に複数ある借入を一本にまとめたい。	消費者金融・信販・クレジット等の借入金の取りまとめ資金として、個人向け無担保ローン「きょうぎんおまとめローンDiet」を開発し取扱を開始いたしました。
預金の金利を上げて欲しい。	より魅力的な定期預金商品をお客様に提供することを目的として、個人のお客様を対象に、ジャンボ宝くじ付定期預金「宝当定期預金」(期間限定商品)を開発し取扱い致しました。(販売期間平成18年4月1日～平成18年5月31日)
融資の審査において担保や保証人を重視するのではなく、企業の将来性や潜在能力を重視してもらいたい。	中小企業・個人事業主のお客様の資金ニーズに対応するため、担保・第三者保証人が不要なスモールビジネスローン「アクティブII」を開発し、さらに従来の事業者ローンである「アクティブ」の融資限度額を10百万円から30百万円へ拡大致しました。
台風被害にかかる補修費用に対応したローンを取扱ってもらいたい。	お客様から相談がありました台風による被害に対応した個人向け無担保ローン「災害復旧特別ローン」(期間限定商品)を開発し取扱い致しました。(販売期間平成17年9月7日～平成17年11月30日)

(3)その他

ご意見・ご要望	当 行 改 善 策
ホームページで目的とするものを捜すのがむずかしい。	平成17年11月25日よりホームページのコンテンツを個人のお客様向け、法人・事業主のお客様向け、きょうぎんのご紹介向けのページに分け、目的のページが探し易くなるようにリニューアル致しました。

資料編

目次

【きょうぎんの案内】

経営信条・社是	25
当行の歩み	25
役員・組織	26
営業のご案内	27
手数料一覧	33
店舗・ATMのご案内	34

【きょうぎんの財務情報】

（単体情報）

Ⅰ. 主要な経営指標等の推移	36
Ⅱ. 資本・株式・従業員の状況	37
Ⅲ. 財務諸表	38
平成17年度貸借対照表注記事項	39
Ⅳ. 損益の状況	42
Ⅴ. 営業の状況	46
(1) 預金業務	46
(2) 貸出業務	48
(3) 証券業務	53
(4) 有価証券の時価等情報	55
(5) デリバティブ取引情報	59
Ⅵ. その他の業務	59
Ⅶ. 諸比率・その他	60

（連結情報）

Ⅰ. 銀行および子会社等の状況	62
Ⅱ. 主要な経営指標等の推移	63
Ⅲ. 連結財務諸表	64
平成17年度連結貸借対照表注記事項	65
Ⅳ. その他	69

（注）諸計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

経営信条・社是

当行の「経営信条」の趣旨を端的に表現すれば、社是としている「真剣に、仲よく、頑張れ」という「葉隠」の現代的解釈に要約されます。この三原則は、それぞれが独立したものですが、三つが溶け合い一つになって、葉隠の内容、思想をあらわしており、自己の啓発と企業発展の基本を教えています。

●経営信条

- 一、愛行の精神をもって和親協力し、各自銀行の支柱であることを自覚し、その職責を全うする。
- 一、金融の使命に徹して社会の信頼にこたえる。
- 一、顧客に対して親切を尽し、信義を重んじ、力の及ぶ限り奉仕する。
- 一、積極的に銀行繁栄の諸施策を実践する。

●社是「真剣に、仲よく、頑張れ」

当行の「社是」は、昭和 42 年 10 月 26 日制定されました。

- ・「真剣に」とは、初心を忘れず勉強に励み、自己の職務に責任を持って、かつ精神を集中して積極的に行動することを意味しています。
- ・「仲よく」とは、一人ひとりの人間関係の協調と信頼を持って、楽しい職場を自ら作りだしていくことを意味しています。
- ・「頑張れ」とは、根性・信念を持って積極的に努力し、自己の、そして自店の目標を完遂することを意味しています。

当行のあゆみ

昭和 24 年 12 月	佐賀無尽株式会社設立・資本金 2 千万円
昭和 26 年 10 月	相互銀行法施行に伴い、株式会社佐賀相互銀行に商号変更
昭和 27 年 1 月	本店を佐賀市松原町 98 番地 5 に移転
昭和 27 年 4 月	資本金を 4 千万円に増資
昭和 29 年 12 月	本店を佐賀市松原町 73 番地佐賀商工会館ビルに移転
昭和 30 年 1 月	資本金を 6 千万円に増資
昭和 38 年 6 月	資本金を 1 億 2 千万円に増資
昭和 40 年 10 月	資本金を 1 億 5 千万円に増資
昭和 44 年 7 月	資本金を 3 億円に増資
昭和 44 年 12 月	日本銀行福岡支店と当座取引開始
昭和 45 年 10 月	資本金を 3 億 9 千万円に増資
昭和 45 年 11 月	日本銀行歳入代理店事務の取扱開始
昭和 47 年 6 月	本店を佐賀市松原四丁目 2 番 12 号に移転
昭和 51 年 5 月	全店オフライン稼働
昭和 52 年 10 月	九州地区相銀 8 行共同オンライン加盟、本店営業部オンライン開始
昭和 54 年 2 月	全銀データ通信システム加入
昭和 56 年 1 月	第一次オンライン全店稼働
昭和 56 年 10 月	資本金を 5 億 7 百万円に増資
昭和 56 年 11 月	外国為替両替業務取扱開始
昭和 56 年 12 月	日本銀行国債代理店に指定
昭和 58 年 4 月	公共債の窓口販売開始
昭和 59 年 11 月	第二次オンライン稼働、テレホンサービス、ファクシミリサービス取扱開始
昭和 62 年 6 月	既発公共債を売買するディーリング業務開始
昭和 62 年 7 月	福富町指定金融機関に指定
昭和 63 年 10 月	資本金を 12 億 5 千万円に増資
平成 元年 4 月	普通銀行に転換、 株式会社佐賀共栄銀行に商号変更
平成 元年 7 月	佐賀共銀ファイナンス株式会社を設立
平成 2 年 5 月	全国キャッシュサービス(MICS) 開始
平成 7 年 3 月	資本金を 21 億円に増資
平成 7 年 5 月	第三次オンライン稼働
平成 8 年 7 月	株式会社きょうぎんビジネスサービスを設立
平成 12 年 8 月	三瀬村指定金融機関に指定
平成 13 年 4 月	損害保険商品の窓口販売開始
平成 14 年 10 月	生命保険商品の窓口販売開始
平成 15 年 10 月	佐賀共銀ファイナンス株式会社を清算
平成 16 年 3 月	佐賀共栄銀行ビジネスクラブを創設
平成 16 年 8 月	投資信託の窓口販売開始
平成 17 年 11 月	株式会社セブン銀行と ATM 利用提携開始

役員一覧

(平成18年7月1日現在)

取締役会長
(代表取締役) 宮原 利弘

取締役頭取
(代表取締役) 山本 孝之

常務取締役 宮崎 静夫

常勤監査役 古川 昇

常務取締役 松尾 悠一郎

監査役 田中 貞和

取締役
(本店営業部長) 坂本 信彦

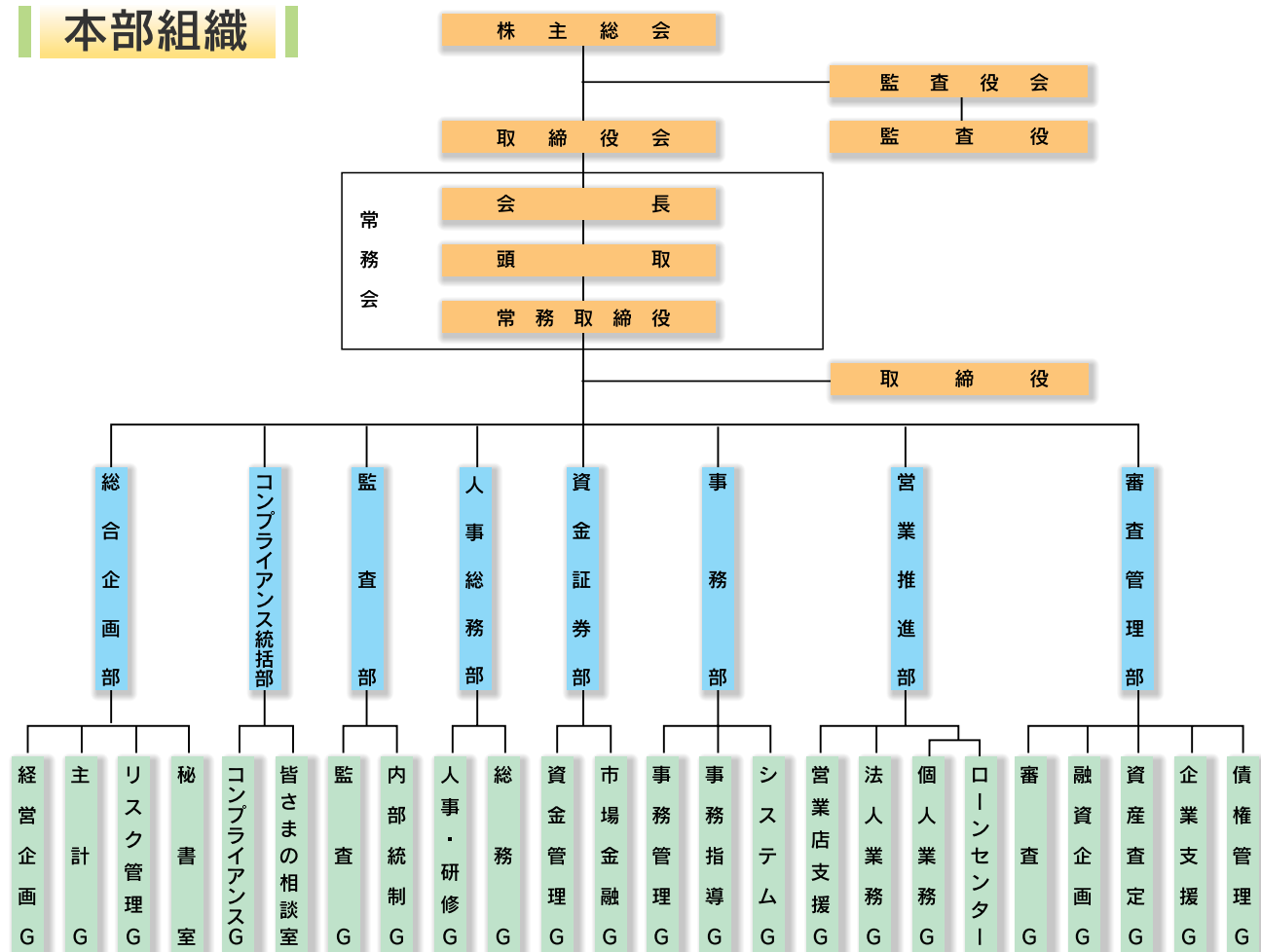
監査役 山本 満

取締役
(監査部長) 古賀 清見

取締役
(福岡支店長) 杠 利光

取締役
(総合企画部長) 石橋 功治

本部組織



営業のご案内

融資業務

当行では、金融自由化の進展に伴い、多様化するお客さまの資金ニーズに的確にお応えし、ご満足いただける融資を心がけています。

特に、地元企業や事業者の皆さまの発展のため、資金のお使いみちに応じて、手形割引・証書貸付などの一般融資のほか、事業のお役に立つ各種事業者向けローンを取り揃えています。

また、政府系金融機関の代理貸付、国・県市町村などの制度融資、信用保証協会の保証制度等を活用し、多様な融資ニーズにも積極的に取り組んでいます。

個人のお客さまには、住宅ローンをはじめとして、健全な生活向上に役立ついろいろなローン商品をご用意しています。

● 個人ローン

◆個人のライフサイクルに合わせて

(平成 18 年 6 月 30 日現在)

種 類			お 使 い み ち	ご融資期間	ご融資額
住 ま い づ く に	住宅ローン	固定金利型 変動金利型 固定変動選択型	住宅・マンション・共同住宅・店舗付住宅・事務所付住宅等の新築・購入・増改築資金に幅広くお役立ていただけます。	35年以内	最高 6,000万円
	親子二世 代住宅 ローン		親と子供の二世代で返済できる住宅購入資金です。		
	債務返済支援 保険付住宅 ローン		病気・ケガで入院や自宅療養による長期療養を余儀なくされた方のローン返済を支援いたします。		
	きょうぎん リフォーム ローン	固定金利型 変動金利型	壁の塗り替え、台所や浴室の設備の補修、造園費用に至るまで、お住まいのリフォームにご利用いただけます。	15年以内	10万円～ 500万円
アパ ー ト ローン	賃貸を目的とした共同住宅、店舗や事務所併用の共同住宅等の新築または増改築を計画されている方にご利用いただけます。		30年以内	300万円～ 2億円	
アパ ー ト ローンV				5,000万円～ 3億円	
	きょうぎん フラット35	固定金利型	住宅金融公庫と提携した長期固定金利の住宅ローンです。	15年以上 35年以内	100万円～ 8,000万円
豊 か な く ら し の た め に	きょうぎんゴールド・カードローン	お使いみち自由、カード1枚で手軽にご利用いただけます。 但し事業資金は除きます。	3年(自動更新)	50・100・150 200万円	
	こだまカードローン			50・100万円	
	SSカードローン		1年(自動更新)	20・30・50・100 200・300万円	
	きょうぎんスーパーカードローン				
	ミティ専用カードローン	女性専用のカードローンで、お使いみちはご自由です。 但し事業資金は除きます。	3年(自動更新)	30・50万円	
	きょうぎんスピードカードローン	お使いみち自由、カード1枚で手軽にご利用いただけます。 但し事業資金は除きます。2口座制。		20・30万円	
	きょうぎんシンプルカードローン		1年(自動更新)	10万円～100万円 (10万円単位)	
	ワイドローン	財産形成の大型ローンとして幅広くご利用いただけます。	30年以内	100万円～ 5,000万円	
	ワイドローンL			5,000万円～ 1億円	
	きょうぎんスーパーPローン	暮らしの資金にご自由にご利用いただけます。 但し、事業資金は除きます。	7年以内	10万円～ 300万円	
	パーソナルローン				
きょうぎんフリーローン～MORE～	資金使途は自由です。但し、事業性資金等は除きます。	7年以内	10万円～ 200万円		
きょうぎんシンプルローン		5年以内	10万円～ 100万円		

● 個人ローン

◆個人のライフサイクルに合わせて

(平成 18 年 6 月 30 日現在)

種 類		お 使 い み ち	ご融資期間	ご融資額
豊 か な く ら し の た め に	給 振 財 形 ロ ー ン	当行に給振・財形をされている方にご利用いただけます。	7年以内	10万円～300万円
	年 金 ロ ー ン	当行で年金受給されている方にご利用いただけます。	3年以内	10万円～100万円
	きょうぎんフリーローン～RELAX～	資金使途が自由で、複数のローンを一本化することができます。	7年以内	10万円～300万円
	きょうぎん無担保おまとめローン	複数のローンを一本化することにより、ご返済の負担を軽減する事ができます。		50万円～300万円
	きょうぎんおまとめローンDiet	複数のローンを一本化することにより、ご返済の負担を軽減することができます。	5年以内	50万円～300万円
目 的 に 合 わ せ て	災 害 復 旧 ロ ー ン	自然災害による自宅、車庫、門扉等エクステリア全般の補修費用及び家具、カーテン等インテリア全般、その他家財類の補修・買い替えのための資金	7年以内	10万円～300万円
	きょうぎんmyプランローン	目的に合わせてご利用いただけます。 但し事業資金は除きます。	7年以内	10万円～300万円
	きょうぎんオートローン	個人のお車に関する資金に幅広くご利用いただけます。		
	きょうぎんニューマイカーローン		5年以内	10万円～100万円
	きょうぎんパソコンローン	パソコン、ワープロ関連機器の購入資金にご利用いただけます。		
	きょうぎんブライダルローン	ご結婚費用全般にご利用いただけます。		
	きょうぎん新教育ローン	教育に必要な入学金・授業料などにご利用いただけます。	10年以内	10万円～300万円

● 事業者ローン

◆ご商売や事業の発展に

(平成 18 年 6 月 30 日現在)

種 類	特 色	ご融資期間	ご融資額
SSバンクラインミニ	事業資金専用の当座貸越としてご利用いただけます。信用保証協会の保証をつけていただきます。	2年以内	100万円～1,000万円
ビジネスサポートローン	担保・保証人が不要で、申込みの翌日には審査結果がわかるスピーディな対応が特徴です。	1年または2年	50万円～300万円
きょうぎんパワーアップ・ビジネスローン	当行の信用格付システムで一定基準を満たすお客様を対象に、無担保・第三者保証人不要のスピード審査が特徴です。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。	5年以内、 但し手形貸付は1年以内	3,000万円以内
スモールビジネスローン “ア ク テ ィ ブ ”	当行の信用格付システムで一定基準を満たす法人及び個人事業主の方を対象に、無担保・第三者保証人不要のスピード審査が特徴です。	1年、3年、5年	100万円～3,000万円
きょうぎんビジネスローン “ア ク テ ィ ブ II ”	当行の信用格付システムで一定基準を満たす法人及び個人事業主の方を対象に、無担保・第三者保証人不要のスピード審査が特徴です。オリックス(株)の保証をつけさせていただきます。	5年以内	100万円～3,000万円
設 備 投 資 支 援 資 金 “ア タ ッ ク ”	佐賀県内に住所または事業所があり、県内で1年以上営業を継続している中小企業及び個人事業主の方が、事業に必要な設備資金の調達にご利用いただけます。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。	15年以内	1億円以内
売掛債権担保融資保証	中小企業の方が有する売掛債権を担保とした融資で、佐賀県信用保証協会の保証により、中小企業の事業資金調達の円滑化を図るものです。	1年	1億円以内

〔商品ご利用にあたっての留意事項〕

各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額、金利変動ルール等に十分ご留意ください。

※詳しくは窓口でご相談いただくかポスター・パンフレット等をご覧ください。

融資業務運営

きょうぎんでは、地元企業や個人の皆さまのご繁栄を願い、お客さまの資金需要に迅速・的確にお応えできるよう体制を整え、積極的な融資に努めています。「地元の資金は地元で運用」を基本に考え、金融サービスの充実に努めています。

● クレジットポリシー

平成13年12月に「融資審査の規準（クレジットポリシー）」を制定し、融資業務・貸出運営に関する基本的な考え方を定めています。

クレジットポリシーの基本的な考え方

- ① 融資の判断は、健全な倫理観に基づき行う。
- ② 地域の繁栄につながる融資を心がける。
- ③ 融資の財源は預金者の預金であることを、常に忘れてはならない。
- ④ 目先のことにとらわれず、十分にリスクを把握し、的確な判断を行う。
- ⑤ 過度の集中リスクを回避する。

預金業務

皆さまの毎日の暮らしや将来の生活設計、企業の発展のために貯蓄目的や期間・金額に合わせて各種預金を取り揃えています。また、新しい時代のニーズにお応えして、より有利で便利な預金の開発に力を注いでいます。

皆さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりするだけでなく、より広くご利用いただくため、今後とも時代のニーズをとらえた商品を開発していくとともに、お客さまにご満足いただける窓口や、自動サービスコーナーの充実に努めてまいります。

● 預金商品

(平成18年6月30日現在)

種 類	特 色	期 間	お預け入れ金額
総合口座	総合口座 普通預金と定期預金に融資を加えて「貯める」「支払う」「借りる」の1冊3役の通帳です。イザというときは定期預金の90%、最高300万円までなら自動的に融資が受けられる便利な商品です。各種自動振替のサービスがご利用いただけます。	(普通預金) 出し入れ自由 (定期預金) 1ヵ月以上5年	(普通預金) 1円以上 (定期預金) 100円以上
	貯蓄総合口座 (さかえちゃん通帳) 普通預金、定期預金、貯蓄預金の3冊を1冊にまとめました。普通預金から貯蓄預金へ毎月一定額を自動的に振替するスウィングサービスもご利用いただけます。(貯蓄預金から普通預金へ振替する逆スウィングもご利用いただけます。) また、キャッシュカードの発行は、普通預金、貯蓄預金で各々発行いたします。	(普通預金) (貯蓄預金) 出し入れ自由 (定期預金) 1ヵ月以上5年	(普通預金) (貯蓄預金) 1円以上 (定期預金) 100円以上
定期預金	自由金利型期日指定定期預金 お利息は1年複利で利殖に最適な預金です。1年経過すれば満期日が指定できます。	1年以上 3年	100円以上 300万円未満
	スーパー定期 か が や き 自由金利定期預金の標準的な預金です。余裕資金の運用手段としてご利用ください。	1ヵ月以上 5年	100円以上
	大口定期預金 自由金利の定期預金で、まとまった資金を高利回りで運用する預金です。	1ヵ月以上5年	1,000万円以上
	変動金利定期預金 6ヵ月ごとに金利が変わる預金です。	1年以上3年	100円以上
積立預金	定期積金 (スーパー積金) 毎月一定額を積み立てていく計画的な積立預金です。 自由金利積金で、契約日の利率は満期日まで変わりません。	6ヵ月・1年・2年 3年・4年・5年	1,000円単位
	積立定期預金 (貯めちゃん王通帳) 短期間で大きな実りをお約束する積立式定期預金です。 お利息は定期預金なみです。プランに合わせてお選びください。	2年	1,000円以上
	積立式期日指定定期預金 ご入用の時を満期日に、積立期間はお自由です。 とりあえず将来のためにという方にお勧めします。	3年以上	100円以上

種 類		特 色	期 間	お預け入れ金額
財 形 預 金	一般財形預金	お勤めの方に有利な預金です。お受け取りはいつでも自由です。	3年以上	100円以上
	財形年金預金	財形住宅と合わせ、 円 550万円の非課税枠が退職後も継続して適用され、希望に応じて積立・据え置き・お受け取りの各期間も設定できます。	5年以上	100円以上
	財形住宅預金	財形年金と合わせて 円 550万円まで非課税です。住宅取得専用です。	5年以上	100円以上
普 通 預 金		家計簿がわりの預金です。給与、ボーナス、年金の受け取り、公共料金の自動支払いなど、幅広いサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
決 済 用 普 通 預 金		無利息の普通預金で、全額、預金保険制度の保護対象です。	出し入れ自由	1円以上
貯 蓄 預 金		お預け残高に応じて、利率が6段階で適用されますので、普通預金より高利回りとなります。満期日がありませんので、いつでも必要なときに払い出しができる有利な預金です。勿論キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
当 座 預 金		商取引に便利な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
納 税 準 備 預 金		税金の納付資金として準備する預金です。利息無税の特典があります。	入金は自由 引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金		まとまったお金の一時預け入れに最適です。	7日間以上	5万円以上
譲 渡 性 預 金 (N C D)		まとまったお金を有利に運用でき、満期日前に第三者に譲渡することができます。預金です。	2週間以上 2年以内	5,000万円 以上

※ 詳しくは、窓口でご相談いただくかポスター、パンフレット等をご覧ください。

ペイオフについて

平成17年4月からペイオフが全面解禁となり、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を全て満たす「決済用預金」に該当する預金のみが全額保護となりました。

● 預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類			期間	平成17年4月～
預金保険の対象商品	決 済 性 預 金	当 座 預 金 普 通 預 金 別 段 預 金		利息のつかない等の3条件を満たす預金(※2)は全額保護
	決 済 性 預 金 以外の預金等	定期預金、貯蓄預金、通知預金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(保護預り専用商品に限ります)など(※1)		合算して元本1,000万円までとその利息等(※3)を保護1,000万円を超える部分は、破たん金融機関の財産状況に応じて支払われます。(一部カットされることがあります)。
対象外商品	外貨預金・譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)			保護対象外 破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)。

※1 このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

※2 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

※3 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

● 決済用普通預金の取扱い

当行では、ペイオフ全面解禁後も全額が保護される無利息型普通預金(決済用普通預金)を取扱っています。決済用普通預金は新規の口座開設はもちろん、現在ご利用中の普通預金からの変更も可能です。変更の場合でも口座番号は変わりませんので、各種サービスは引き続きご利用いただけます。また、お取扱い手数料も無料です。

投資信託窓口販売業務

当行では投資信託の窓口販売を行っております。投資信託は、複数のお客さまから集めた資金をひとつにまとめ、運用の専門家が株式や公社債などの有価証券に分散投資を行い、運用の成果を持ち分にに応じてお客さまに還元するものです。お客さまの多様なニーズにお応えするため、各種商品を取り揃え、お客さまの資金運用のお手伝いをいたします。

取 扱 商 品 名	商 品 分 類	運 用 会 社
野村MMF	追加型公社債投信	野村アセットマネジメント(株)
米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)	追加型株式投信	野村アセットマネジメント(株)
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	追加型株式投信	国際投信投資顧問(株)
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	追加型株式投信	野村アセットマネジメント(株)
ストック インデックス ファンド225	追加型株式投信	大和証券投資信託委託(株)
インデックスファンドTSP	追加型株式投信	日興アセットマネジメント(株)
ハイグレードオセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	追加型株式投信	大和証券投資信託委託(株)
ダイワ好配当日本株投信	追加型株式投信	大和証券投資信託委託(株)
世界三資産バランスファンド(毎月分配型)	追加型株式投信	野村アセットマネジメント(株)

※投資信託は預金ではなく、預金保険・投資者保護基金の対象ではありません。 ※投資信託は元本保証及び利回りの保証のいずれもありません。

公共債等の窓口販売業務

多様化する顧客ニーズにお応えして、個人向け国債など各種国債（新発債）の窓口販売を行っています。

主な取扱債券の種類	期 間	申 込 単 位	利 率	そ の 他
長 期 利 付 国 債	10年、20年	5万円	固 定	保護預りでの取扱いとなります (手数料は無料です)
中 期 利 付 国 債	2年、5年	5万円	固 定	
個 人 向 け 国 債	5年	1万円	固 定	
	10年	1万円	変 動	

ディーリング業務

公共債（既発債）の売買も取り扱っています。

取 引 の 種 類	取 扱 債 券	価 格	そ の 他
売 買 取 引	既に発行済の公共債	時 価	保護預りでの取扱いとなります (手数料は無料です)

保険商品窓口販売業務

老後資金の準備や資産形成などお客さまのニーズにお応えするため、定額および変額個人年金保険の取扱いを行っています。また、住宅ローン利用者の長期火災保険、債務返済支援保険も取り扱っています。

取 扱 商 品 名	商 品 分 類	引 受 保 険 会 社
たのしみVAプラス元本保証バランスプラン(一時払い)	最低保証付変額年金(年金受取型)	住 友 生 命
たのしみVAプラス元本保証債券重視プラン(一時払い)	最低保証付変額年金(年金受取型)	住 友 生 命
たのしみVAプラス年金原資保証バランスプラン(一時払)	最低保証付変額年金(年金受取型)	住 友 生 命
たのしみVAプラス(元本保証積立プラン)	最低保証付変額年金(年金受取型)	住 友 生 命
無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険(積立タイプ)	定 額 年 金	三井住友海上きらめき生命
あんしんドル年金(一時払いタイプ)	定 額 年 金	東京海上日動あんしん生命
取 扱 商 品 名(損害保険)	幹 事 保 険 会 社	
いえすまいホーム	日 新 火 災	
債務返済支援保険	損 保 ジ ャ パ ン	

※商品の詳細については、当行窓口でお問い合わせください。

ドル両替・旅行小切手売買業務

米ドルを中心に両替を行っています。また、米ドル・円等の旅行小切手の売買も行っています。

金地金・金貨の販売業務

銀行の窓口で、金の売買を行っています。金地金のほかクルーガーランド金貨（外国通貨）も取り扱っています。

信託代理業務

りそな信託銀行、三菱UFJ信託銀行、中央三井信託銀行と提携し、不動産信託、遺言信託、年金信託業務をはじめとする信託業務の幹旋をし、「総合的な金融サービスの提供」を図っています。

各種サービス

キャッシュカード

よりスピーディーなサービスを提供するために、自動サービスコーナーの拡充と、サンデーバンキング・ホリデーバンキングなど機能充実に努めています。〈きょうぎん〉のカード1枚で本支店及び店舗外自動サービスコーナーのＡＴＭ（現金自動預払機）・ＣＤ（現金自動支払機）からの預金のお引き出しやご入金、残高照会のほか、為替振込がご利用いただけます。また、全国の第二地銀、都地銀、信金、信組、農協、労金、信託銀行、郵便局の自動サービスコーナーからもお引き出しができます。さらに、郵便局のＡＴＭでは、〈当行の口座〉へのご入金ができます。平成17年11月より（株）セブン銀行とＡＴＭ利用提携を開始しました。当行のキャッシュカードで全国のセブン・イレブン等に設置されているＡＴＭで365日、ほぼ24時間ご利用頂けます。

法人キャッシュカード

当行に普通預金をお持ちの法人で、法人キャッシュカードをご契約いただいたお客様につきましては、当行のＡＴＭに限ってカードによる入出金、残高照会、振込、振替のお取引が可能となります。

自動受取・自動支払・自動振替サービス

給与、年金、配当金などのお受け取りや、電気・ガス・水道・電話・ＮＨＫなどの各種公共料金をはじめ、税金、授業料、ローン返済金、クレジットカードの代金決済、各種保険料などのお支払いのほか、毎月ご指定の日に、決まった金額を積立預金などに自動的に振替いたします。

ご送金（内国為替）

全国銀行データ通信システムに加盟している第二地銀、都地銀、信金、信組、農協、労金などへのご送金、お振込みなどを、迅速・確実に取扱いいたします。またＡＴＭ（現金自動預払機）を利用した取扱いも可能です。

定額自動送金サービス

学費の仕送り、保険料のお支払いなど定期的なご送金を、最初1回だけの手続きで自動的に行うサービスです。毎月ご指定の日に決まった金額を預金口座から引き落とし、ご指定の預金口座に送金します。

給与振込サービス

毎月の給料やボーナスが、お客様ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。また、ご利用企業にとっても事務の手間が大幅に省けるうえ、盗難などの危険防止も図れます。

きょうぎんホームラインサービス

家庭や会社から、電話回線を利用して、普通預金・当座預金の残高照会、振込入金・取立入金・自動引き落としなどの各明細の照会、当行本支店や他行あての振込・振替ができるサービスです。また、普通の電話としてもご利用いただけます。

きょうぎんパソコン振込・振替サービス

いまお持ちのパソコンが、きょうぎんの窓口が変わります。“きょうぎん”の本支店や他行宛ての振込、同一店内同一名義間の振替、残高照会、取引照会ができるサービスです。

デビットカードサービス

キャッシュカードを使って、全国の百貨店やコンビニエンスストアなどでお買い物代金の支払いを、預金口座からの引き落としにより行うサービスです。

代金回収サービス

銀行の預金口座振替機能を利用して代金の回収を行うサービスで、お客様（企業等）の集金業務のお手伝いをいたします。回収代金は自動的にお客様（企業等）の口座へ入金いたします。

提携キャッシングサービス

当行のＡＴＭで提携クレジット・信販会社カードのキャッシング、ローン出金、および入金取引のサービスをご利用いただけます。

貸金庫

当行内の専用の金庫をお客様にお貸しするシステムです。重要書類や貴重品を金庫室に保管して火災・地震・盗難などの災害から安全にお守りします。銀行の営業時間中ならいつでもお出し入れができます。

夜間金庫

銀行の窓口が閉まった後、その日の売上金をその日のうちに安全にお預かりする夜間金庫サービスで、24時間年中無休でお預かりします。

ご利用方法は簡単に専用バッグに売上金を入れ、夜間金庫に投入していただくだけです。翌営業日にご指定の預金口座に入金いたします。

インターネット・モバイルバンキング

個人のお客様を対象に、インターネットに接続できるパソコンや携帯電話で、店舗情報やサービス案内をご覧いただくことができ、また振込や残高照会もご利用いただけます。

法人WEBサービス

法人や個人事業主のお客様を対象に、お手許のインターネットに接続できるパソコンで、お取引口座の残高照会、入出金明細の照会の他、振込・振替、総合振込、給与振込等のサービスをご利用いただけます。

Pay-easy（ペイジー）

インターネット・モバイルバンキングや法人WEBサービスを利用して、国庫金（国民・厚生年金保険料、労働保険料、所得税、法人税、消費税等）や県税等を電子納付できるサービスです。

佐賀共栄銀行ビジネスクラブ（略称：きょうぎんクラブ）

会員の皆さまに、より充実した経営情報やアドバイス等の提供を行うとともに、経営に関するセミナー・講演会の開催、経営支援のための無料経営相談の実施、販路拡大・市場開拓の機会（ビジネス・マッチング）の提供、会員相互間の情報交換、経営研究等の機会の提供等さまざまな活動により、地域経済への貢献を図っています。

佐賀共栄VISAカード

九州カード（株）と提携し、各種特典を付与した「佐賀共栄銀行」独自のクレジットカードの取扱いを行っています。

九州金融情報ネットワーク

九州地区の第二地銀7行と連携し、地域社会への貢献ならびに地元企業の発展や存続の支援等を図るため、『九州金融情報ネットワーク（ＱＦネット）』に加盟しています。ビジネス・マッチングやＭ＆Ａ等取引企業が抱える経営課題に関する情報交換や研究会を定期的に開催し、参加行の営業基盤と情報ネットワークを相互利用することにより、取引企業が抱える経営課題解決の実現性を高め、地域経済の活性化を図っています。

証券口座開設申込み受付

当行の窓口において、オンライン専業証券である松井証券（株）の証券取引口座開設申込書の受付を行っています。近くに証券会社がないお客様も、これまでのインターネットを通じた口座開設のお申込みだけでなく、普段ご利用いただいている当行窓口でも口座開設をお申込みいただけます。

手数料一覧

● 為替手数料等

(平成18年6月30日現在)

種 類			料 金 (円)		
			同一店内宛	当行本支店宛	他 行 宛
窓 口 利 用			3万円未満	315	630
			3万円以上	525	840
文 書 扱 (付 帯 物 件 付)			3万円未満	525	525
			3万円以上	735	735
A T M	カ ー ド	3万円未満	105	420	
		3万円以上	105	630	
	現 金	3万円未満	210	525	
		3万円以上	420	735	
パ ソ コ ン ・ ホ ー ム ラ イ ン			3万円未満	105	315
			3万円以上	105	525
インターネット・モバイルバンキング			3万円未満	105	315
			3万円以上	105	525
法 人 W E B			3万円未満	-	420
			3万円以上	-	630
代 金 取 立	同 地 手 形 取 立		420	420	420
	隔 地 手 形 取 立		-	630	630
	個 別 取 立 (他行宛)	至 急	-	-	1,050
		普 通	-	-	840
	組 戻	振 込	1,050		
		代 手 ・ 商 手 ・ 担 手	1,050		
	不 渡 手 形 返 却 料		1,050		
取 立 手 形 店 頭 提 示 料		1,050			
送 金	電 信 扱 い		-	420	840
	普 通 扱 い		-	420	630
他 行 宛 地 方 税 振 込 手 数 料 (1 件 に つ き)			-	-	525

● CD・ATM利用手数料（お取引1回につき）

曜 日	時 間	お支払い		ご入金
		当行カード	他行カード	当行カード
平 日	8:00 ~ 8:45	105円	210円	105円
	8:45 ~ 18:00	無料	105円	無料
	18:00 ~ 21:00	105円	210円	105円
土曜日・日曜日・祝日	9:00 ~ 17:00	105円	210円	105円
	17:00 ~ 19:00	105円	-	105円

(注) 九州・沖縄地区第二地方銀行及び西日本シティ銀行のCDカードをお持ちの方は、当行カードのご利用と同じ手数料となります。

● 各種サービスの手数料等

種	類	料金(円)	種	類	料金(円)		
きょうぎんパソコン基本手数料(月額)			住宅ローン等繰上返済手数料(アパート・ワイドローン含む)				
同ホームライン基本手数料(月額)			一部繰上 返	特約期間付固定金利で 固定金利期間中	31,500		
Qネット代金回収サービス利用基本料 (1回当り)(別に従量料金の定めがあります)				上記以外	5,250		
夜間金庫使用料(月額)			全部繰上 返	特約期間付固定金利で 固定金利期間中	42,000		
貸金庫使用料(年額)				上記以外	5,250		
マル専口座開設手数料			インターネット・モバイルバンキング基本手数料(月間)			105	
マル専手形用紙代(1枚)			法人WEB基本手数料(月間)			エコノミーサービス	1,050
手形帳(約束手形・為替手形)代(1冊)			フルサービス			5,250	
当座小切手帳代(1冊)			大口両替手数料				
通帳・証書再発行手数料			両替の 合計枚数	1枚～100枚		無料	
C D カード再発行手数料				101枚～200枚		105	
ローンカード再発行手数料				201枚～300枚		210	
残高証明書発行手数料				301枚～400枚		315	
				401枚～500枚		420	
501枚～600枚		525					
601枚～700枚		630					
701枚～800枚		735					
801枚～900枚		840					
901枚～1,000枚		945					
1,001枚以上		1,050					
融資証明書発行手数料			10,500				
異議申立提供金受入手数料			1,050				
集金入金帳発行手数料(1冊)			7,350				

店舗・ATMのご案内

店舗一覧

(銀行コード:0583)

(平成 18 年 6 月 30 日現在)

店舗コード	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号	キャッシュコーナー取扱時間		
					平日	土曜日	日曜・祝日
			【佐賀県】				
001	本店営業部	840-0831	佐賀市松原四丁目2番12号	(0952)-26-2161	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
024	県庁前支店	840-0831	佐賀市松原一丁目2番35号	(0952)-23-2279	9:00～18:00	9:00～17:00	
002	水ヶ江支店	840-0054	佐賀市水ヶ江二丁目16番65号	(0952)-24-0168	9:00～18:00		
003	神野支店	840-0804	佐賀市神野東二丁目2番1号	(0952)-31-0121	8:45～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00
004	佐賀西支店	840-0853	佐賀市長瀬町3番3号	(0952)-24-0361	9:00～18:00		
025	佐賀北支店	849-0921	佐賀市高木瀬西五丁目14番1号	(0952)-31-3315	9:00～18:00	9:00～17:00	
028	若宮支店	849-0926	佐賀市若宮二丁目12番1号	(0952)-31-7731	9:00～18:00	9:00～17:00	
029	木原支店	840-0015	佐賀市木原三丁目4番1号	(0952)-24-4101	9:00～18:00		
037	兵庫支店	849-0918	佐賀市兵庫南二丁目15番38号	(0952)-29-3857	9:00～19:00	9:00～17:00	
006	川副支店	840-2213	佐賀郡川副町大字鹿江628番地3	(0952)-45-1345	9:00～18:00		
031	大和支店	840-0201	佐賀市大和町大字尼寺1326番地1	(0952)-62-1256	9:00～18:00		
007	唐津支店	847-0047	唐津市本町1950番地	(0955)-73-4161	9:00～18:00	9:00～17:00	
008	多久支店	846-0002	多久市北多久町1089番地6	(0952)-75-3151	9:00～18:00		
009	小城支店	845-0001	小城市小城町新小路274番地1	(0952)-73-3151	9:00～18:00	9:00～17:00	
010	伊万里支店	848-0041	伊万里市新天町522番地2	(0955)-23-2181	9:00～18:00	9:00～17:00	
011	有田支店	844-0018	西松浦郡有田町本町丙1066番地	(0955)-42-5111	9:00～18:00	9:00～17:00	
012	武雄支店	843-0024	武雄市武雄町大字富岡7776番地12	(0954)-22-3165	9:00～18:00	9:00～17:00	
013	嬉野支店	843-0301	嬉野市嬉野町大字下宿乙2202番地62	(0954)-43-1210	9:00～18:00	9:00～17:00	
014	鹿島支店	849-1311	鹿島市大字高津原4400番地1	(0954)-62-4146	9:00～18:00	9:00～17:00	
015	白石支店	849-1106	杵島郡白石町大字廿治1556番地2	(0952)-84-3631	9:00～18:00		
016	江北支店	849-0501	杵島郡江北町大字山口1355番地1	(0952)-86-3141	9:00～18:00		
027	福富支店	849-0401	杵島郡白石町大字福富1420番地	(0952)-87-3651	9:00～18:00		
017	神埼支店	842-0002	神埼市神埼町田道ヶ里2270番地1	(0952)-52-4215	9:00～18:00	9:00～17:00	
036	三瀬支店	842-0301	佐賀市三瀬村大字三瀬2769番地10	(0952)-56-2310	9:00～18:00	9:00～17:00	
030	千代田支店	842-0053	神埼市千代田町直島444番地1	(0952)-44-3581	9:00～18:00		
032	三田川支店	842-0031	神埼郡吉野ヶ里町吉田839番地1	(0952)-53-1086	9:00～19:00	9:00～17:00	
019	江見支店	840-1106	三養基郡みやき町大字市武1419番地の8	(0942)-96-3355	9:00～18:00	9:00～17:00	
018	鳥栖支店	841-0051	鳥栖市元町1360番地の1	(0942)-82-4188	9:00～18:00	9:00～17:00	
034	基山支店	841-0204	三養基郡基山町大字宮浦257番地10	(0942)-92-1232	9:00～18:00	9:00～17:00	
			【福岡県】				
020	福岡支店	812-0024	福岡市博多区綱場町7番1号	(092)-281-2236	9:00～18:00		
026	飯倉支店	814-0161	福岡市早良区飯倉七丁目32番10号	(092)-871-2833	9:00～18:00		
033	大野城支店	816-0981	大野城市若草三丁目2番18号	(092)-596-5639	9:00～18:00	9:00～17:00	
022	久留米支店	830-0046	久留米市原古賀町28番地の10	(0942)-33-3168	9:00～18:00		
			【長崎県】				
023	佐世保支店	857-0806	佐世保市島瀬町7番17号	(0956)-23-0171	9:00～18:00		

店舗外キャッシュコーナー一覧

(平成18年6月30日現在)

設 置 場 所	所 在 地	キャッシュコーナー取扱時間			取 扱 機 能		
		平 日	土曜日	日曜・祝日	預入	支払	為替
佐 賀 県 庁	佐賀市城内一丁目1番59号	9:00~18:00			●	●	●
佐 賀 市 役 所	佐賀市栄町1番1号	8:00~18:00			●	●	●
佐 賀 玉 屋	佐賀市中ノ小路2番5号	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
あ ん く る 夢 市 場	佐賀市南佐賀一丁目22番1号	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
ア ル タ 新 栄 店	佐賀市新栄東一丁目8番28号	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
ア ー ガ ス	佐賀市八戸溝三丁目12番20号	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
コ ー プ さ が 南 店	佐賀市南佐賀一丁目8番1号	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
ア ル タ 高 木 瀬 店	佐賀市高木瀬町大字長瀬969-1	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
ジ ャ ス コ 江 北 店	杵島郡江北町大字山口1223番地	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
上 峰 サ テ イ	三養基郡上峰町大字坊所1551番地1	10:00~21:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
マックスバリュ三日月店	小城市三日月町長神田1170番地1	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
ジャスコ唐津ショッピングセンター	唐津市鏡字立神4671	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
ショッピングセンターマイン	三養基郡みやき町大字市武848番地1	10:00~20:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
ジ ャ ス コ 大 和	佐賀市大和町大字尼寺3535番地	10:00~21:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
モ ラ ー ジ ュ 佐 賀	佐賀市巨勢町大字牛島730番地	10:00~21:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
鳥栖プレミアム・アウトレット	鳥栖市弥生が丘八丁目1番	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
イオンスーパーセンター佐賀店	佐賀郡東与賀町大字下古賀87-1	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	●	●	●
佐 賀 空 港	佐賀郡川副町大字犬井道9476番地187	8:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
唐 津 市 役 所	唐津市西城内1番1号	9:00~18:00				●	
伊 万 里 市 役 所	伊万里市立花町1355番地1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
多 久 市 役 所	多久市北多久町小侍7-1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
鹿 島 市 役 所	鹿島市大字納富分2643番地1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
武 雄 市 役 所	武雄市武雄町大字昭和1-1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
大 町 町 公 民 館	杵島郡大町町大字福母248番地	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	

※佐賀空港は佐賀銀行、唐津市役所以下は九州労働金庫幹事のATMを共同利用しています。

CD・ATM設置状況

(平成18年6月30日現在)
(単位:台)

種 別	店舗内設置	店舗外設置	合 計
A T M	39	17	56
C D	0	7	7
計	39	24	63

(単 体 情 報)

I. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経 常 収 益	7,938	7,398	6,842	6,601	7,309
経 常 利 益 (△は経常損失)	414	277	△1,427	△1,287	1,037
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	121	126	△971	△891	587
資 本 金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純 資 産 額	12,726	12,874	11,438	11,090	10,663
総 資 産 額	258,151	254,983	260,843	253,202	243,741
預 金 残 高	241,090	237,742	245,935	238,981	227,516
貸 出 金 残 高	186,952	183,117	184,425	187,335	181,792
有 価 証 券 残 高	51,906	50,634	53,158	50,657	46,969
1株当たり純資産額	693.57円	701.46円	623.85円	605.50円	581.87円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	6.59円	6.53円	△52.96円	△48.61円	31.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
配 当 性 向	75.78%	72.51%	-	-	15.58%
従 業 員 数	422人	410人	393人	372人	368人
単体自己資本比率(国内基準)	8.92%	9.25%	8.40%	8.20%	8.36%
自 己 資 本 利 益 率	0.94%	0.98%	△7.99%	△7.91%	5.40%
株 価 収 益 率	-	-	-	-	-

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第88期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。
 3. 第84期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 4. 第85期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」、「(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

Ⅱ. 資本・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
資 本 金	2,100	2,100

● 株式の総数

(平成17年度末現在)

発 行 す る 株 式 の 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式	18,352,500株

● 株式所有者別状況

(平成17年度末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	-	-	-
金 融 機 関	26	9,578	53.45
証 券 会 社	2	129	0.72
そ の 他 の 法 人	87	3,880	21.64
外 国 法 人 等 (うち個人)	- (-)	- (-)	- (-)
個 人 そ の 他	1,073	4,335	24.19
合 計	1,188	17,922	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況		430,500株	

(注) 自己株式43,677株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に677株含まれております。

● 大株主一覧

(平成17年度末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,098	5.98
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	975	5.31
株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行	893	4.87
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	4.48
株 式 会 社 あ お そ ら 銀 行	823	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	823	4.48
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	4.08
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	700	3.81
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.79
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	3.56
合 計	8,239	44.89

● 従業員の状況

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
従 業 員 数	393人	387人
平 均 年 齢	36年6月	37年1月
平 均 勤 続 年 数	13年6月	14年0月
平 均 給 与 月 額	286千円	310千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

Ⅲ. 財務諸表

● 貸借対照表

(資産の部)

(年度末、単位：百万円)

科目	期別	平成16年度	平成17年度
現金預け金		12,433	10,785
現金		4,119	5,120
預け金		8,313	5,665
商品有価証券		32	35
商品国債		32	35
有価証券		50,657	46,969
国債		28,485	19,716
地方債		2,638	2,995
社債		9,734	12,258
株式		2,958	2,737
その他の証券		6,841	9,261
貸出金		187,335	181,792
割引手形		4,097	3,360
手形貸付		22,059	18,268
証書貸付		146,872	149,318
当座貸越		14,305	10,844
その他の資産		698	670
未決済為替貸		45	57
未収収益		233	259
その他の資産		419	352
動産不動産		4,809	4,840
土地建物動産		4,753	4,786
保証金権利金		56	54
繰延税金資産		2,751	2,847
支払承諾見返		1,292	1,060
貸倒引当金		△6,808	△5,260
資産の部合計		253,202	243,741

(負債及び資本の部)

(年度末、単位：百万円)

科目	期別	平成16年度	平成17年度
預金		238,981	227,516
当座預金		2,811	2,375
普通預金		62,563	63,562
貯蓄預金		857	785
通知預金		360	296
定期預金		165,662	154,313
定期積金		5,257	4,711
その他の預金		1,468	1,470
コールマネー		-	2,600
その他の負債		621	573
未決済為替借		28	43
未払法人税等		56	20
未払費用		271	264
前受収益		212	193
従業員預り金		7	7
給付補てん備金		2	1
その他の負債		42	42
退職給付引当金		471	518
再評価に係る繰延税金負債		745	810
支払承諾		1,292	1,060
〔負債の部合計〕		〔242,111〕	〔233,078〕
資本金		2,100	2,100
資本剰余金		679	679
資本準備金		679	679
利益剰余金		6,905	7,440
利益準備金		536	554
任意積立金		7,261	6,259
別途積立金		7,261	6,259
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		△891	626
土地再評価差額金		1,104	975
その他有価証券評価差額金		319	△509
自己株式		△18	△22
〔資本の部合計〕		〔11,090〕	〔10,663〕
負債及び資本の部合計		253,202	243,741

平成17年度 貸借対照表注記事項

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税については当期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 120百万円
12. 子会社の株式総額 5百万円
13. 子会社に対する金銭債務総額 6百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 2,640百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は159百万円、延滞債権額は8,912百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は61百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,315百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,449百万円であります。
- なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は3,360百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,502百万円を差し入れております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,151百万円
24. 1株当たりの純資産額 581円87銭

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下28.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	35百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
地 方 債	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－
社 債	900	910	10	15	5
そ の 他	3,296	3,134	△162	6	168
合 計	4,196	4,044	△151	22	173

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	2,327百万円	2,568百万円	240百万円	528百万円	287百万円
債 券	34,903	34,070	△833	24	858
国 債	20,235	19,716	△519	4	524
地 方 債	3,092	2,995	△96	－	96
短期社債	－	－	－	－	－
社 債	11,575	11,358	△216	19	236
そ の 他	6,225	5,964	△260	15	275
合 計	43,456	42,603	△853	567	1,421

なお、上記の評価差額から繰延税金資産343百万円を加えた額△509百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
15,671百万円	725百万円	58百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	5百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,883百万円	15,660百万円	6,241百万円	10,184百万円
国 債	1,702	7,668	1,555	8,789
地 方 債	114	1,957	792	131
短期社債	－	－	－	－
社 債	1,065	6,035	3,894	1,263
そ の 他	200	2,929	2,105	3,911
合 計	3,084	18,590	8,346	14,095

29. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,686百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は61百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

これは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が、平成17年4月1日以降開始営業年度から適用されたことによるためであります。

※商法及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度及び17年度の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年度	平成17年度
経常収益		6,601	7,309
資金運用収益		5,962	5,745
貸出金利息		5,469	5,222
有価証券利息配当金		493	523
コールローン利息		0	-
預け金利息		0	0
その他の受入利息		0	0
役務取引等収益		456	601
受入為替手数料		234	226
その他の役務収益		222	374
その他業務収益		57	220
外国為替売買益		-	0
商品有価証券売買益		0	-
国債等債券売却益		56	220
その他の業務収益		0	-
その他経常収益		124	741
株式等売却益		0	505
その他の経常収益		124	235
経常費用		7,888	6,271
資金調達費用		149	127
預金利息		149	127
コールマネー利息		-	0
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		890	733
支払為替手数料		32	32
その他の役務費用		858	701
その他業務費用		345	58
商品有価証券売買損		-	0
国債等債券売却損		345	57
国債等債券償還損		-	0
営業経費		4,182	4,124
その他経常費用		2,320	1,227
貸倒引当金繰入額		2,008	1,010
貸出金償却		15	-
株式等売却損		-	0
株式等償却		5	4
その他の経常費用		291	211
経常利益 (△は経常損失)		△1,287	1,037

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年度	平成17年度
特別利益		37	68
動産不動産処分益		-	65
償却債権取立益		14	2
その他の特別利益		22	1
特別損失		9	66
動産不動産処分損		9	5
減損損失		-	61
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△1,259	1,039
法人税・住民税及び事業税		14	14
法人税等調整額		△382	437
当期純利益 (△は当期純損失)		△891	587
前期繰越利益		55	55
土地再評価差額金取崩額		1	38
中間配当額		45	45
中間配当に伴う利益準備金積立額		9	9
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		△891	626

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 0百万円

子会社との取引による費用総額 28百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 31円54銭

●利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年度	平成17年度
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		△891	626
任意積立金取崩額		1,002	-
別途積立金取崩額		1,002	-
利益処分量		54	570
利益準備金		9	11
配当金		45 (1株につき2円50銭)	45 (1株につき2円50銭)
役員賞与金		-	9
〔取締役賞与金〕		〔-〕	〔7〕
〔監査役賞与金〕		〔-〕	〔2〕
任意積立金		-	504
〔別途積立金〕		〔-〕	〔504〕
次期繰越利益		55	55

IV. 損益の状況

● 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益	5,904	57	5,962	5,580	164	5,745
資 金 調 達 費 用	149	-	149	127	-	127
資 金 運 用 収 支	5,755	57	5,813	5,452	164	5,617
役 務 取 引 等 収 益	456	-	456	601	-	601
役 務 取 引 等 費 用	890	-	890	733	-	733
役 務 取 引 等 収 支	△434	-	△434	△132	-	△132
そ の 他 業 務 収 益	57	0	57	220	0	220
そ の 他 業 務 費 用	345	-	345	58	-	58
そ の 他 業 務 収 支	△288	0	△288	161	0	162
業 務 粗 利 益	5,032	58	5,090	5,482	164	5,647
業 務 粗 利 益 率	2.03%	1.70%	2.03%	2.36%	2.38%	2.36%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 業務純益

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
業 務 純 益	1,023	1,344

(注) 業務純益は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	247,149	5,904	2.38	232,024	5,580	2.40
うち貸出金	182,059	5,469	3.00	185,554	5,222	2.81
うち商品有価証券	32	0	0.29	34	0	0.30
うち有価証券	53,053	434	0.81	41,645	358	0.85
うちコールローン	4,800	0	0.00	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	7,204	0	0.00	4,790	0	0.00
資金調達勘定	246,601	149	0.06	235,769	127	0.05
うち預金	246,584	149	0.06	235,684	127	0.05
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	71	0	0.02
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0.09	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度4,695百万円、平成17年度4,673百万円)を控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	3,393	57	1.70	6,920	164	2.38
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	3,393	57	1.70	6,920	164	2.38
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	-	-	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-	-	-
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

合 計	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	250,542	5,962	2.38	238,945	5,745	2.40
うち貸出金	182,059	5,469	3.00	185,554	5,222	2.81
うち商品有価証券	32	0	0.29	34	0	0.30
うち有価証券	56,446	492	0.87	48,566	522	1.07
うちコールローン	4,800	0	0.00	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	7,204	0	0.00	4,790	0	0.00
資金調達勘定	246,601	149	0.06	235,769	127	0.05
うち預金	246,584	149	0.06	235,684	127	0.05
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	71	0	0.02
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0.09	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度4,695百万円、平成17年度4,673百万円)を控除して表示しております。

● 国内・国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 13	△ 264	△ 277	△ 363	39	△ 324
うち貸出金	36	△ 280	△ 244	98	△ 345	△ 247
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	△ 31	△ 0	△ 31	△ 98	21	△ 76
うちコールローン	0	△ 0	0	-	△ 0	△ 0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	△ 2	△ 2	△ 0	-	△ 0
支払利息	1	△ 34	△ 32	△ 5	△ 15	△ 21
うち預金	1	△ 34	△ 32	△ 5	△ 15	△ 21
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	-	0	-	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14	8	22	84	22	106
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14	8	22	84	22	106
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-	-	-
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

合 計	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	△ 262	△ 254	△ 278	61	△ 217
うち貸出金	36	△ 280	△ 244	98	△ 345	△ 247
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	△ 25	17	△ 8	△ 84	114	30
うちコールローン	0	△ 0	0	-	△ 0	△ 0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	△ 2	△ 2	△ 0	-	△ 0
支払利息	1	△ 34	△ 32	△ 5	△ 15	△ 21
うち預金	1	△ 34	△ 32	△ 5	△ 15	△ 21
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	-	0	-	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種	類	平成16年度	平成17年度
役 務 取 引 等 収 益		456	601
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務		101	144
う ち 為 替 業 務		234	226
う ち 証 券 関 連 業 務		36	120
う ち 代 理 業 務		80	107
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務		0	0
う ち 保 証 業 務		2	1
役 務 取 引 等 費 用		890	733
う ち 為 替 業 務		32	32

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	57	0	57	220	0	220
外 国 為 替 売 買 益	-	0	0	-	0	0
商品有価証券売買益	0	-	0	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	56	-	56	220	-	220
その他業務費用	345	-	345	58	-	58
外 国 為 替 売 買 損	-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	0	-	0
国 債 等 債 券 売 却 損	345	-	345	57	-	57
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-	-	0	-	0
その他業務利益	△288	0	△288	161	0	162

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科	目	平成16年度	平成17年度
給 料 ・ 手 当		2,043	2,029
退 職 給 付 費 用		177	191
福 利 厚 生 費		18	23
減 価 償 却 費		154	163
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		372	372
営 繕 費		4	6
消 耗 品 費		73	78
給 水 光 熱 費		41	42
旅 費		8	9
通 信 費		76	88
広 告 宣 伝 費		64	58
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費		107	100
租 税 公 課		167	165
そ の 他		872	794
合 計		4,182	4,124

V. 営業の状況

(1) 預金業務

● 預金・譲渡性預金残高

(年度末、単位：百万円)

種 類		平成16年度		平成17年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	66,593	27.87	67,020	29.46
	定 期 性 預 金	170,920	71.52	159,025	69.90
	うち固定自由金利定期預金	165,601	69.29	154,258	67.80
	うち変動自由金利定期預金	60	0.02	54	0.02
	そ の 他	1,468	0.61	1,470	0.64
	合 計	238,981	100.00	227,516	100.00
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-
総 合 計		238,981	100.00	227,516	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成16年度		平成17年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	60,928	24.71	66,607	28.26
	定 期 性 預 金	184,986	75.02	168,292	71.41
	うち固定自由金利定期預金	179,540	72.81	163,283	69.28
	うち変動自由金利定期預金	63	0.03	57	0.02
	そ の 他	669	0.27	783	0.33
	合 計	246,584	100.00	235,684	100.00
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-
総 合 計		246,584	100.00	235,684	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成16年度			平成17年度		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金		うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3 か 月 未 満		28,872	28,871	0	25,837	25,832	4
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		41,722	41,720	1	37,764	37,756	8
6 か 月 以 上 1 年 未 満		60,809	60,780	28	58,971	58,958	13
1 年 以 上 2 年 未 満		26,938	26,912	25	24,924	24,921	2
2 年 以 上 3 年 未 満		4,539	4,535	3	3,901	3,875	25
3 年 以 上		1,192	1,192	0	1,481	1,481	0
合 計		164,075	164,013	60	152,881	152,825	54

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	173,271	72.50	169,650	74.57
法 人	65,710	27.50	57,866	25.43
一 般 法 人	46,917	19.63	43,570	19.15
金 融	604	0.26	707	0.31
公 金	18,188	7.61	13,587	5.97
合 計	238,981	100.00	227,516	100.00

● 財形貯蓄残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
財 形 年 金 預 金	212	198
財 形 住 宅 預 金	32	33
一 般 財 形 預 金	539	505
合 計	784	738

● 一店舗当たり預金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
営 業 店 舗 数	34店	34店
一 店 舗 当 たり 預 金 額	7,028	6,691

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
従 業 員 数	382人	385人
従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額	625	590

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

(2) 貸出業務

● 貸出金残高

(年度末、単位：百万円)

種 類				平成16年度	平成17年度
手	形	貸	付	22,059	18,268
証	書	貸	付	146,872	149,318
当	座	貸	越	14,305	10,844
割	引	手	形	4,097	3,360
合		計		187,335	181,792

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成16年度	平成17年度
手	形	貸	付	20,047	18,608
証	書	貸	付	144,097	150,904
当	座	貸	越	14,330	12,598
割	引	手	形	3,584	3,441
合		計		182,059	185,554

● 貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成16年度			平成17年度		
		貸 出 金		うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	
						うち変動金利	うち固定金利
1	年 以 下	30,712			25,338		
1	年 超 3 年 以 下	15,584	7,823	7,760	13,993	6,308	7,685
3	年 超 5 年 以 下	17,801	9,857	7,943	22,202	11,011	11,190
5	年 超 7 年 以 下	14,683	7,184	7,498	13,672	6,528	7,143
7	年 超	94,249	53,633	40,615	95,740	52,039	43,701
期 間 の 定 め の な い も の		14,305	8,481	5,824	10,844	6,122	4,722
合 計		187,335			181,792		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

● 貸出金の担保別内訳

(年度末、単位：百万円)

種 類				平成16年度	平成17年度
有 価 証 券				1,116	1,071
債 権				8,468	6,101
商 品				-	-
不 動 産				38,566	38,230
そ の 他				6	17
計				48,158	45,419
保 証				76,709	75,905
信 用				62,468	60,467
合 計				187,335	181,792
(うち劣後特約付貸出金)				(-)	(-)

● 支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位：百万円)

種 類				平成16年度	平成17年度
有 価 証 券				-	-
債 権				11	8
商 品				-	-
不 動 産				248	247
そ の 他				-	-
計				259	256
保 証				545	479
信 用				487	323
合 計				1,292	1,060

● 貸出金使途別残高

(年度末、単位：百万円)

区 分				平成16年度		平成17年度	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金				90,767	48.45	90,839	49.97
運 転 資 金				96,568	51.55	90,953	50.03
合 計				187,335	100.00	181,792	100.00

●業種別貸出状況

(年度末、単位：百万円)

業 種 別	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	9,077	4.85	8,362	4.60
農 業	321	0.17	295	0.16
林 業	36	0.02	46	0.03
漁 業	65	0.03	58	0.03
鉱 業	681	0.36	767	0.42
建 設 業	17,364	9.27	16,196	8.91
電気・ガス・熱供給・水道業	898	0.48	1,394	0.77
情 報 通 信 業	74	0.04	69	0.04
運 輸 業	3,259	1.74	3,407	1.87
卸 売 ・ 小 売 業	10,700	5.71	11,445	6.30
金 融 ・ 保 険 業	17,152	9.16	17,189	9.46
不 動 産 業	19,658	10.49	17,675	9.72
各 種 サ ー ビ ス 業	28,542	15.24	28,199	15.51
地 方 公 共 団 体	12,847	6.86	12,069	6.64
そ の 他	66,654	35.58	64,615	35.54
合 計	187,335	100.00	181,792	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	残 高 157,784	151,224
	比 率 84.22%	83.18%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
住 宅 ロ ー ン	44,217	45,522
消 費 者 ロ ー ン	14,984	12,364
合 計	59,201	57,887

●貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	平成16年度	平成17年度
預 貸 率	末 残 78.38	79.90
	平 残 73.83	78.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●一店舗当たり貸出金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
営 業 店 舗 数	34店	34店
一 店 舗 当 た り 貸 出 金	5,509	5,346

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
従 業 員 数	382人	385人
従 業 員 1 人 当 た り 貸 出 金	490	472

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 償 却 額	15	-

●貸倒引当金明細表

(年度末、単位：百万円)

区 分		平成16年度	当期増加額	当期減少額		平成17年度	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	1,376	1,647	-	1,376	1,647	※洗替による取崩額
	個 別 貸 倒 引 当 金	5,431	2,709	2,557	1,969	3,613	※主として税法による取崩額
		6,808	4,356	2,557	3,346	5,260	

●リスク管理債権額 (年度末、単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破 綻 先 債 権	588	159
延 滞 債 権	10,407	8,912
3ヵ月以上延滞債権	22	61
貸出条件緩和債権	2,837	2,315
合 計	13,856	11,449

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,341	3,396
危 険 債 権	5,679	5,695
要 管 理 債 権	2,860	2,377
小 計	13,880	11,469
正 常 債 権	174,916	171,541
合 計	188,796	183,011
与信債権に占める割合	7.35%	6.26%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成17年度末の正常債権額は171,541百万円であります。

(3) 証券業務

●保有有価証券残高

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成16年度				平成17年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	28,485	56.23	28,485	-	19,716	41.97	19,716	-
地 方 債	2,638	5.21	2,638	-	2,995	6.38	2,995	-
社 債	9,734	19.22	9,734	-	12,258	26.10	12,258	-
株 式	2,958	5.84	2,958	-	2,737	5.83	2,737	-
そ の 他 の 証 券	6,841	13.50	2,063	4,778	9,261	19.72	1,962	7,299
うち外国債券	4,778			4,778	7,299			7,299
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	50,657	100.00	45,879	4,778	46,969	100.00	39,669	7,299

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度				平成17年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	30,645	54.29	30,645	-	22,977	47.31	22,977	-
地 方 債	1,862	3.30	1,862	-	3,247	6.69	3,247	-
社 債	15,959	28.27	15,959	-	10,570	21.76	10,570	-
株 式	2,735	4.85	2,735	-	2,637	5.43	2,637	-
そ の 他 の 証 券	5,244	9.29	1,850	3,393	9,134	18.81	2,213	6,920
うち外国債券	3,393			3,393	6,920			6,920
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	56,446	100.00	53,053	3,393	48,566	100.00	41,645	6,920

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
国 債	466	306
地 方 債 ・ 政 保 債	1,387	2,167
合 計	1,853	2,473

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
国 債	231	530
地 方 債 ・ 政 保 債	-	-
合 計	231	530
証 券 投 資 信 託	1,613	5,793

● 有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成16年度						
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		貸付有価証券
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下		34	-	1,219		96	-	-
1 年 超 3 年 以 下		13,102	539	2,062		539	-	-
3 年 超 5 年 以 下		5,622	236	2,332		1,204	701	-
5 年 超 7 年 以 下		1,232	505	2,014		927	822	-
7 年 超 1 0 年 以 下		1,430	1,221	2,105		1,652	1,462	-
1 0 年 超		7,063	135	-		1,791	1,791	-
期間の定めのないもの		-	-	-	2,958	629	-	-
合 計		28,485	2,638	9,734	2,958	6,841	4,778	-

(年度末、単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成17年度						
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		貸付有価証券
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下		1,702	73	1,165		298	-	-
1 年 超 3 年 以 下		5,222	201	2,210		1,251	706	-
3 年 超 5 年 以 下		2,445	1,591	3,824		1,580	1,096	-
5 年 超 7 年 以 下		894	518	2,318		912	809	-
7 年 超 1 0 年 以 下		2,808	109	2,738		1,455	1,063	-
1 0 年 超		6,642	501	-		3,623	3,623	-
期間の定めのないもの		-	-	-	2,737	139	-	-
合 計		19,716	2,995	12,258	2,737	9,261	7,299	-

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

● 商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	500	403
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	500	403

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	32	34
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-
合 計	32	34

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国 内 業 務 部 門	19.19	21.51	17.43	17.67
国 際 業 務 部 門	-	-	-	-
合 計	21.19	22.89	20.64	20.60

(4) 有価証券の時価等情報

1) 平成17年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		35	△ 0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度				
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-
社 債		900	910	10	15	5
そ の 他		3,296	3,134	△ 162	6	168
合 計		4,196	4,044	△ 151	22	173

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度				
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		2,327	2,568	240	528	287
債 券		34,903	34,070	△ 833	24	858
	国 債	20,235	19,716	△ 519	4	524
	地 方 債	3,092	2,995	△ 96	-	96
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	11,575	11,358	△ 216	19	236
そ の 他		6,225	5,964	△ 260	15	275
合 計		43,456	42,603	△ 853	567	1,421

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		15,671	725	58

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (年度末、単位：百万円)

	平成17年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	5
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163

●その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (年度末、単位：百万円)

期 別 種 類		平成17年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	2,883	15,660	6,241	10,184
	国 債	1,702	7,668	1,555	8,789
	地 方 債	114	1,957	792	131
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	1,065	6,035	3,894	1,263
そ の 他		200	2,929	2,105	3,911
合 計		3,084	18,590	8,346	14,095

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(年度末、単位：百万円)

	平成17年度
評価差額	△ 853
その他有価証券	△ 853
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	343
その他有価証券評価差額金	△ 509

2) 平成16年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	32	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度				
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	900	944	44	44	-
そ の 他	2,200	2,232	32	48	16
合 計	3,100	3,176	76	93	16

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,594	2,785	190	504	313
債 券	39,571	39,957	386	432	45
国 債	28,261	28,485	223	227	4
地 方 債	2,612	2,638	25	44	19
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	8,696	8,834	137	160	22
そ の 他	4,683	4,641	△42	16	58
合 計	46,849	47,384	535	953	418

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	16,277	56	345

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (年度末、単位：百万円)

	平成16年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163

●その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (年度末、単位：百万円)

期 別 種 類		平成16年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		1,253	24,226	8,178	7,199
	国 債	34	18,724	2,662	7,063
	地 方 債	-	1,106	1,396	135
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	1,219	4,395	4,119	-
そ の 他		97	1,748	2,606	1,791
合 計		1,350	25,975	10,785	8,990

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度
評価差額	535
その他有価証券	535
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	215
その他有価証券評価差額金	319

(5)デリバティブ取引情報

●取引の状況

当行は、平成16年度、平成17年度においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項なし。

●取引の時価情報

- (1) 金利関連取引
該当事項なし。
- (2) 通貨関連取引
該当事項なし。
- (3) 株式関連取引
該当事項なし。
- (4) 債券関連取引
該当事項なし。
- (5) 商品関連取引
該当事項なし。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項なし。

VI. その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分				平成16年度		平成17年度	
				口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	383	296,837	404	314,008		
	各 地 より 受 け た 分	518	283,572	548	318,458		
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	19	14,102	17	12,431		
	各 地 より 受 け た 分	7	8,364	8	8,305		

VII. 諸比率・その他

● 経営諸効率指標

(単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.38	1.70	2.38	2.40	2.38	2.40
資金調達原価	1.67	-	1.67	1.76	-	1.76
総資金利鞘	0.71	-	0.71	0.64	-	0.64

● 利益率

(単位:%)

種	類	平成16年度	平成17年度
総資産	経常利益率	△0.49	0.41
資本	経常利益率	△10.99	9.68
総資産	当期純利益率	△0.34	0.23
資本	当期純利益率	△7.60	5.48

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位:百万円)

項 目		平成16年度	平成17年度
基 本 的 項 目	資 本 金	2,100	2,100
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	679	679
	その他の資本剰余金	-	-
	利益準備金	545	565
	任意積立金	6,259	6,763
	次期繰越利益	55	55
	その他	-	-
	その他の有価証券の評価差損(△)	-	509
	自己株式払込金	-	-
	自己株式(△)	18	22
	営業権相当額(△)	-	-
	計 (A)	9,621	9,632
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	832	803
	一般貸倒引当金	1,376	1,647
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	2,209	2,450
	うち自己資本への算入額(B)	1,689	1,642
控 除 項 目	控 除 項 目 (注) (C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	11,260	11,224
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	135,902	133,178
	オフ・バランス取引項目	1,292	1,060
	計 (E)	137,195	134,238
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{E} \times 100$		8.20%	8.36%

(注) 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。厚生年金基金制度において、国の代行部分については平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けて、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受け、平成17年4月1日より企業年金基金へ移行しました。

さらに、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金及び企業年金基金を統合し、新企業年金への移行及びキャッシュバランスプランの導入を行っております。

2.退職給付債務に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
退職給付債務 (A)	△1,872	△1,725
年金資産 (B)	842	857
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,030	△867
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	327	294
未認識数理計算上の差異 (E)	384	197
未認識過去勤務債務 (F)	△153	△143
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△471	△518
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△471	△518

3.退職給付費用に関する事項

(年度末、単位：百万円)

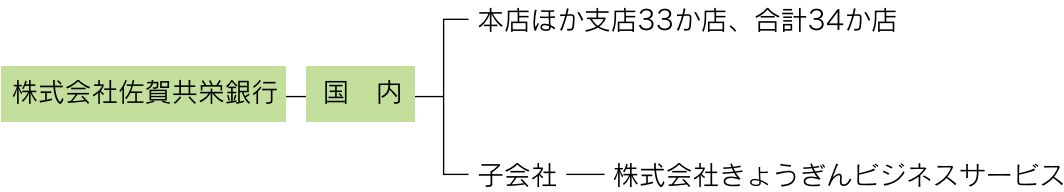
区 分	平成16年度	平成17年度
勤務費用	95	83
利息費用	46	37
期待運用収益	△21	△16
過去勤務債務の費用処理額	△10	△10
数理計算上の差異の費用処理額	34	33
会計基準変更時差異の費用処理額	32	32
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	32
退職給付費用	177	191

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(連 結 情 報)

Ⅰ. 銀行および子会社等の状況

●企業集団の組織構成



●連結子会社の状況

会 社 名	所 在 地	主 な 業 務 内 容	設立年月日	資本金	当行出資比率	他の子会社等出資比率	摘要
株式会社きょうぎんビジネスサービス	佐賀市松原四丁目2番12号	現金等の精査整理業務等	平成8年7月1日	1千万円	100%	—%	

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社は、平成18年3月に解散を臨時株主総会で決議し、6月末に清算終了しました。

●営業の概況

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度につきましては、貸出金等の運用利回の低下を主因として資金運用収益は減少しましたが、投資信託や個人年金保険商品の販売による役務取引等収益は増加し、国債や株式等の有価証券売却益が貢献して、連結経常収益は、前期比7億8百万円増加して73億9百万円となりました。

一方、連結経常費用は、一般貸倒引当金繰入は増加しましたが、個別貸倒引当金繰入の減少等により、前期比16億1千7百万円減少して62億7千1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前期比23億2千4百万円増加して10億3千7百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結当期純利益は、前期比14億7千8百万円増加して5億8千7百万円となりました。

Ⅱ. 主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連 結 経 常 収 益	7,941	7,397	6,898	6,601	7,309
連 結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)	404	304	△1,387	△1,287	1,037
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	178	153	△981	△891	587
連 結 純 資 産 額	12,710	12,885	11,438	11,090	10,662
連 結 総 資 産 額	257,938	254,816	260,833	253,192	243,736
1 株 当 た り 純 資 産 額	692.69円	702.04円	623.86円	605.50円	581.85円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	9.74円	7.98円	△53.52円	△48.63円	31.53円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	8.92%	9.27%	8.41%	8.20%	8.36%
連 結 自 己 資 本 利 益 率	1.40%	1.19%	△8.07%	△7.91%	5.39%
連 結 株 価 収 益 率	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,283	736	5,951	△10,689	△4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,359	1,309	△2,820	3,147	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△94	△96	△100	△95
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	14,966	16,918	19,952	12,336	10,781
従 業 員 数	427人	415人	397人	376人	372人

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

Ⅲ. 連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(年度末、単位：百万円)

科目	年度別	平成16年度	平成17年度
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		12,433	10,785
商 品 有 価 証 券		32	35
有 価 証 券		50,647	46,963
貸 出 金		187,335	181,792
そ の 他 資 産		698	670
動 産 不 動 産		4,809	4,840
繰 延 税 金 資 産		2,751	2,847
支 払 承 諾 見 返		1,292	1,060
貸 倒 引 当 金		△ 6,808	△ 5,260
資 産 の 部 合 計		253,192	243,736

(年度末、単位：百万円)

科目	年度別	平成16年度	平成17年度
(負 債 の 部)			
預 金		238,970	227,510
コールマネー及び売渡手形		-	2,600
そ の 他 負 債		622	574
退 職 給 付 引 当 金		471	518
再評価に係る繰延税金負債		745	810
支 払 承 諾		1,292	1,060
負 債 の 部 合 計		242,102	233,073
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金		2,100	2,100
資 本 剰 余 金		679	679
利 益 剰 余 金		6,905	7,439
土 地 再 評 価 差 額 金		1,104	975
その他有価証券評価差額金		319	△ 509
自 己 株 式		△ 18	△ 22
資 本 の 部 合 計		11,090	10,662
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		253,192	243,736

平成17年度 連結貸借対照表注記事項

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 120百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,642百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は159百万円、延滞債権額は8,912百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は61百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,315百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,449百万円であります。
- なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は3,360百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,502百万円を差し入れております。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,151百万円
22. 1株当たりの純資産額 581円85銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券						
連結貸借対照表計上額			35百万円			
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額			△0			
満期保有目的の債券で時価のあるもの						
連結貸借対照表			時 価	差 額		
	計	上 額			うち益	うち損
国 債		－百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
地 方 債		－	－	－	－	－
短期社債		－	－	－	－	－
社 債		900	910	10	15	5
そ の 他		3,296	3,134	△162	6	168
合 計		4,196	4,044	△151	22	173
その他有価証券で時価のあるもの						
取 得 原 価			連結貸借対照表	評 価 差 額		
			計	上 額	うち益	うち損
株 式		2,327百万円	2,568百万円	240百万円	528百万円	287百万円
債 券		34,903	34,070	△833	24	858
国 債		20,235	19,716	△519	4	524
地 方 債		3,092	2,995	△96	－	96
短期社債		－	－	－	－	－
社 債		11,575	11,358	△216	19	236
そ の 他		6,225	5,964	△260	15	275
合 計		43,456	42,603	△853	567	1,421

なお、上記の評価差額から繰延税金資産343百万円を加えた額△509百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
15,671百万円	725百万円	58百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,883百万円	15,660百万円	6,241百万円	10,184百万円
国 債	1,702	7,668	1,555	8,789
地 方 債	114	1,957	792	131
短期社債	－	－	－	－
社 債	1,065	6,035	3,894	1,263
そ の 他	200	2,929	2,105	3,911
合 計	3,084	18,590	8,346	14,095

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,686百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 1,725百万円
年金資産（時価）	857
未積立退職給付債務	△ 867
会計基準変更時差異の未処理額	294
未認識数理計算上の差異	197
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 143
連結貸借対照表計上額の純額	△ 518
前払年金費用	－
退職給付引当金	△ 518

29. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

これは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が、平成17年4月1日以降開始連結会計年度から適用されたことによるためであります。

※商法及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度及び17年度の連結財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成16年度	平成17年度
経常収益		6,601	7,309
資金運用収益		5,962	5,745
貸出金利息		5,469	5,222
有価証券利息配当金		493	523
コールローン利息及び買入手形利息		0	-
預け金利息		0	0
その他の受入利息		0	0
役務取引等収益		456	601
その他業務収益		57	220
その他経常収益		124	741
経常費用		7,888	6,271
資金調達費用		149	127
預金利息		149	127
コールマネー利息及び売渡手形利息		-	0
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		890	733
その他業務費用		345	58
営業経費		4,182	4,129
その他経常費用		2,320	1,222
貸倒引当金繰入額		2,008	1,010
貸出金償却		15	-
その他の経常費用		297	212
経常利益 (△は経常損失)		△1,287	1,037
特別利益		37	68
動産不動産処分益		-	65
償却債権取立益		14	2
その他の特別利益		22	1
特別損失		9	66
動産不動産処分損		9	5
減損損失		-	61
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△1,259	1,039
法人税、住民税及び事業税		14	14
法人税等調整額		△382	437
当期純利益 (△は当期純損失)		△891	587

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成16年度	平成17年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		679	679
資本剰余金期末残高		679	679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		7,890	6,905
利益剰余金増加額		-	625
当期純利益		-	587
土地再評価差額金取崩額		-	38
利益剰余金減少高		984	91
当期純損失		891	-
配当金		91	91
土地再評価差額金取崩額		1	-
利益剰余金期末残高		6,905	7,439

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 31円53銭

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成16年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△1,259	1,039
減価償却費		118	127
減損損失		-	61
貸倒引当金の増減 (△) 額		△252	△1,547
退職給付引当金の増減 (△) 額		87	47
資金運用収益		△5,962	△5,745
資金調達費用		149	127
有価証券関係損益 (△)		297	△656
為替差損益 (△)		△0	△0
動産不動産処分損益 (△)		9	△59
貸出金の純増 (△) 減		△2,910	5,543
預金の純増減 (△)		△6,954	△11,459
コールマネー等の純増減 (△)		-	2,600
預け金 (日銀等預け金を除く) の純増 (△) 減		△9	93
資金運用による収入		5,965	5,700
資金調達による支出		△154	△132
その他		194	61
小 計		△10,682	△4,201
法人税等の支払額		△7	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,689	△4,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△19,039	△16,431
有価証券の売却等による収入		16,378	16,938
有価証券の償還による収入		5,943	2,445
動産不動産の取得による支出		△122	△258
動産不動産の売却による収入		13	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,174	2,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△9	△4
配当金支払額		△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100	△95
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		△7,616	△1,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,952	12,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,336	10,781

IV. その他

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成16年度	平成17年度
基 本 的 項 目	資 本 金	2,100	2,100
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資 本 剰 余 金	679	679
	利 益 剰 余 金	6,860	7,394
	連結子会社の少数株主持分	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	509
	自 己 株 式 払 込 金	-	-
	自 己 株 式 (△)	18	22
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	-	-
	計 (A)	9,621	9,641
補 完 的 項 目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	832	803
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,376	1,647
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	2,209	2,450
控 除 項 目	うち自己資本への算入額 (B)	1,689	1,642
	控 除 項 目 (注) (C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	11,260	11,233
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	135,892	133,172
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,292	1,060
	計 (E)	137,185	134,233
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		8.20%	8.36%

（注）告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

●連結リスク管理債権額

（年度末、単位：百万円）

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計
平成16年度	588	10,407	22	2,837	13,856
平成17年度	159	8,912	61	2,315	11,449

- （注）1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●連結決算セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。
- 国際業務経常収益
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔法定開示項目他〕

このディスクロージャー資料は銀行法第21条に基づいて作成しております。

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定された開示項目他、各項目は以下のページに掲載しています。

■概況・組織

当行の経営方針	2,25
役員一覧	26
組織	26
従業員の状況	37
店舗・ATM一覧	34～35
CD・ATM設置状況	35
大株主一覧	37
株式所有者別内訳	37
資本金	37
営業の概況	3～5

■経理・経営内容

主要な経営指標の推移	36
貸借対照表	38～40
損益計算書	41
利益処分計算書	41
単体自己資本比率	60
粗利益	42
業務純益	42
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	43
受取利息・支払利息の分析	44
役務取引の状況	45
その他業務利益の内訳	45
営業経費の内訳	45
有価証券の時価等情報	55～58
金銭の信託の時価等情報	該当なし
デリバティブ取引情報	59
オフバランス取引情報	該当なし
退職給付関係	61
利益率	60
総資金利鞘	60
従業員1人当り預金残高	47
1店舗当り預金残高	47
預貸率	51
預証率	54
従業員1人当り貸出金残高	51
1店舗当り貸出金残高	51
リスク管理情報	52

■資金調達

預金科目別残高	46
定期預金の残存期間別残高	46
預金者別残高	47
財形貯蓄残高	47
資金調達原価	60

■資金運用

貸出金残高	48
貸出金の残存期間別残高	48
中小企業向貸出	51
貸出金業種別内訳	50

貸出金使途別内訳	49
貸出金担保別内訳	49
支払承諾見返の担保別内訳	49
消費者ローン・住宅ローン残高	51
貸倒引当金内訳	52
貸出金償却額	52
特定海外債権残高	該当なし
破綻先債権額	52
延滞債権額	52
3ヵ月以上延滞債権額	52
貸出条件緩和債権額	52
金融再生法に基づく開示債権額	52
保有有価証券残高	53
資金運用利回り	60

■証券業務

公共債引受額	53
公共債及び証券投資信託の窓販実績	53
公共債ディーリング実績	54
有価証券の残存期間別残高	54

■国際業務

外国為替取扱高	該当なし
外貨建資産残高	該当なし

■その他業務

手数料一覧	33
内国為替取扱実績	59

■連結情報

子会社等の状況	62
主要な経営指標の推移	63
連結貸借対照表	64～66
連結損益計算書	67
連結剰余金計算書	67
連結キャッシュ・フロー計算書	68
連結自己資本比率	69
連結リスク管理債権	69
連結決算セグメント情報	69

■その他

当行のあゆみ	25
中期経営計画	2
地域密着型金融推進計画	21
顧客満足度調査	22～23
主要業務、商品・サービスの案内	14～20,27～32
商品利用に当たっての留意事項	28
融資業務運営についての考え方	29
ペイオフについて	30
社会的責任と貢献活動	10～13
リスク管理体制	7
法令遵守体制	6
個人情報保護について	8～9

（注）項目のうち頁数の記載ないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

